

平成 30 年 9 月

京 都 府 出 資 法 人 の
自 己 評 価 報 告 書 及 び
経 営 状 況 説 明 書

京 都 府

部
I
自己評価報告書

目 次

1 京都府道路公社	1
2 公益財団法人 京都府国際センター	4
3 京都府土地開発公社	7
4 社会福祉法人 京都府社会福祉事業団	10
5 公益財団法人 京都府公園公社	13
6 京都府住宅供給公社	16
7 公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター	19
8 公益社団法人 京都府畜産振興協会	22
9 一般財団法人 京都府民総合交流事業団	25
10 一般財団法人 丹後王国食のみやこ	28
11 一般財団法人 京都府中小企業センター	31
12 一般財団法人 京都技術サポートセンター	34
13 公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会	37
14 職業訓練法人 城南地域職業訓練協会	40
15 一般財団法人 京都こども文化会館	43
16 株式会社 舞鶴21	46
17 北近畿タンゴ鉄道株式会社	49
18 公益財団法人 世界人権問題研究センター	52
19 一般社団法人 京都国際工芸センター	55
20 丹後地区土地開発公社	58
21 公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター	61
22 公益財団法人 京都SKYセンター	64
23 公益財団法人 京都府林業労働支援センター	67
24 一般財団法人 京都府総合見本市会館	70
25 公益財団法人 京都府丹後文化事業団	73
26 公益財団法人 京都府中丹文化事業団	76
27 公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団	79
28 一般財団法人 京都ゼミナールハウス	82
29 公益財団法人 京都文化財団	85
30 公益財団法人 京都産業21	88
31 公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター	91
32 一般社団法人 京都府農業会議	94
33 公益財団法人 京都府水産振興事業団	97
34 株式会社 京都総合食品センター	100
35 公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構	103
36 一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社	106
37 株式会社 けいはんな	109

京都府道路公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 神 敏郎

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	京都府道路公社			設立年月日	平成2年3月1日
出資総額(千円)	9,470,850	府出えん・出資額(千円)	9,470,850	出資率	100.0%
設立目的	京都府の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度		平成28年度			平成29年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB		府職員	府OB		
役員	常勤	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	非常勤	6	1	0	6	1	0	6	1	0
職員	管理職	5	5	0	6	6	0	4	4	0
	一般職	18	18	0	15	15	0	11	11	0
	計	23	23	0	21	21	0	15	15	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
有料道路事業(管理事業)	京都縦貫自動車道(丹波IC~宮津天橋立IC)の料金徴収及び維持管理
受託事業(建設事業)	京都府からの受託による道路(山陰近畿自動車道(宮津天橋立IC~京丹後大宮IC))の整備
受託事業(管理事業)	京都府からの受託による道路(山陰近畿自動車道(宮津天橋立IC~京丹後大宮IC))の管理
受託事業(災害復旧事業)	京都府からの受託による宮津市金山地区の地すべり対策、宮津市喜多地区・小田地区の災害復旧業務

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	7,332,905	7,381,460	4,252,308
営業収益 (売上高)	6,795,120	7,366,553	4,236,117
受託事業収益	3,713,247	3,786,546	423,831
自主事業収益	3,081,873	3,580,007	3,812,286
営業外収益	537,785	14,907	16,191
経常費用b	6,528,895	7,169,891	3,971,291
営業費用	6,294,710	6,995,335	3,851,858
人件費	160,267	135,400	121,229
減価償却費	591,208	669,217	669,097
特別法上の引当金繰入額	342,430	397,779	423,587
その他	5,200,805	5,792,939	2,637,945
営業外費用	234,185	174,556	119,433
経常損益a-b=c	804,010	211,569	281,017
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	804,010	211,569	281,017

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	37,005,659	35,894,482	34,884,810
流動資産	2,694,317	2,220,242	1,791,348
固定資産	34,311,342	33,674,240	33,093,462
負債合計	30,354,477	29,031,731	27,741,041
流動負債	21,162,987	20,020,501	18,873,802
うち借入金等	19,763,258	19,078,039	18,267,579
固定負債	9,191,490	9,011,230	8,867,239
うち借入金等	7,163,909	6,585,870	6,018,292
資本合計	6,651,182	6,862,751	7,143,769
基本金	9,470,850	9,470,850	9,470,850
剰余金	△ 2,819,668	△ 2,608,099	△ 2,327,081

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	0	0	0
受託料	3,589,643	3,786,546	423,831
その他 (分担金等)	0	0	0
計	3,589,643	3,786,546	423,831
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	4,615,000	4,375,000	4,375,000
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	22,312,167	21,288,909	19,910,871
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	2.5%	1.9%	3.1%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	18.0%	19.1%	20.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	12.7%	11.1%	9.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	72.8%	71.5%	69.6%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費等-法人税等)	15.5年	20.1年	17.7年

5 経営評価（法人自己評価）

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>平成2年12月に有料道路事業の許可を受けて以降、順次、綾部宮津道路、丹波綾部道路の綾部～京丹波わち間を整備・供用し、丹波綾部道路の残る京丹波わち～丹波間についても平成27年7月の供用開始により京都縦貫自動車道（以下「京都縦貫道」という。）を全線開通させた。</p> <p>また、京都府から整備を受託した官津与謝道路は平成23年3月に、野田川大宮道路は平成28年10月にそれぞれ供用を開始し、同時に管理業務を受託した。</p> <p>この京都縦貫道約100kmの開通により、京都市から京丹後市までの所要時間が、従来（平成11年度末）の190分から120分と大幅に短縮され、地域経済の発展にも大きく貢献している。</p> <p>さらに、平成16年の台風23号による災害時には、府中北部地域の交通機能が麻痺する中で、緊急物資の輸送や救難活動に大きく貢献し、地域の安心・安全を支える貴重なインフラであることも立証された。</p>
効率性	A	<p>料金徴収や道路管理（パトロール）等の業務については外部委託によりコスト削減に努めるとともに、京都縦貫道と接続する自動車道とは料金を一体徴収することにより、通行車両が管理者の異なる区間をノンストップで走行し、有料道路の機能をフルに発揮させることで利用者サービスの向上に努めている。</p> <p>平成20年度には、各料金所にETCレーンを設置し、ETC利用者限定の通勤割引を行うことで、ETCの利用を促進させ効率的な経営を続けている。</p> <p>さらに、京都縦貫道の先線である山陰近畿自動車道の管理を府から受託し、一体的に維持管理することで効率的な運営を図っている。</p> <p>本社組織においても、当公社、土地開発公社及び住宅供給公社の総務部門を統合して合理化に努めるとともに、管理部門等には府OB職員を採用し、人件費を抑制するとともに専門的な知識を有効に活用している。</p>
組織運営健全性	A	<p>府に準拠した人事給与制度を採用し、会計規程などの諸規程も整備している。会計事務の一部を外部委託するとともに、顧問公認会計士等によるチェック機能の強化にも努めている。</p> <p>また、平成22年12月に策定した第一期中期経営計画に基づき公社経営の健全性の確保に努め、全線開通を機に、第一期計画の点検評価を行った上で、平成28年度から5箇年の第二期計画を策定し、経営の改善に取り組んでいる。現在は、第二期計画の実施状況について外部有識者を含む点検評価を行い、進行管理を行っているところである。</p> <p>財務状況については、公社ホームページにより積極的に公表している。</p>
財務健全性	B	<p>有料道路事業は、国、府、民間及び金融機関からの無利子又は低利の借入金を財源として早期に道路整備を行い、料金を徴収することで、数十年かけて借入金を返済し、返済終了後は道路を無料開放することを目的とした制度であるが、平成27年7月の全線開通までに約四半世紀の建設期間を要し、借入金の増加が続いていた。</p> <p>一方、料金収入も供用区間の延長とともに年々増加し、さらに、維持管理費用の節減等により、全線開通後の借入金の返済は計画を上回る状況となっている。</p> <p>建設期間中にほぼ毎年にわたり増加していた累積欠損金は、有料道路事業の「制度的仕組み」によるものであり、全線開通以降は交通量も増加し、当期損益も3期連続で黒字となっている。</p>
総合評価	A	<p>京都縦貫道は有料道路事業の許可計画に基づき、整備を着実に進めてきた結果、平成27年7月に全線開通させることができた。</p> <p>また、既に供用中の道路については、適正な管理はもとより、絶えず現状点検による効率的な執行に努めるなど経費の抑制を図っている。</p> <p>料金収入は供用区間の延長とともに増加しており、借入金の返済は計画を上回っている。</p> <p>さらには、地域活性化の視点から、料金収受や道路管理業務等の外注により、地域の雇用創出にも大きく貢献している。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（1ページ）を参照。

公益財団法人 京都府国際センター

所在地 京都市下京区東洞院通七条下る東塩小路町676番地13
メルパルク京都 地下1階
報告者職・氏名 理事長 尾池 和夫

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府国際センター		設立年月日	平成8年7月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資率 100.0%
設立目的	広く府民、市町村、民間団体等との連携・協力を図り、多文化共生の社会づくり並びに府民の国際交流及び国際協力など地域の国際化を進める取組を積極的に推進することによって、21世紀の京都府の人づくり、文化の振興、地域の活性化を図るとともに、世界の平和と繁栄に寄与することを目的とする。			

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	16	2	16	2	16	2
職員	管理職	1	1	1	1	1	1
	一般職	1	0	1	0	1	0
	計	2	1	2	1	2	1

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
多文化共生のための地域づくり(留学生との共生推進)に関する事業	留学生等支援事業(留学生等のための相談窓口の設置、国際人財ラウンド・テーブルによる就職・キャリア形成の支援等)、留学生等の交流推進(京都フィールドトリップの実施支援等)
多文化共生のための地域づくり(外国籍府民との共生推進、地域の取組支援)に関する事業	災害時支援事業(市町村国際化協会ワーキング会議の開催、各種防災訓練・研修の実施等)、日本語学習支援事業(モデル日本語教室の実施等)、外国人児童等教育支援事業(母語サポーター派遣モデル事業の実施等)、多文化共生推進体制の整備(ワークショップの開催等)、多文化共生情報発信事業(多言語による情報発信等)
国際交流・国際理解推進に関する事業	国際理解促進事業の実施(国際理解講座の開催、国際交流員の派遣)
国際協力推進に関する事業	国際活動団体の活動報告会やパネル展の開催、活動紹介コーナーの設置等
その他目的を達成するために必要な事業	収益事業(証明用写真の撮影・販売等)、きょうと留学生ハウスの運営管理

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	130,732	112,723	95,469
基本財産・特定資産運用益	720	720	720
受託事業収益	3,346	4,260	2,400
自主事業収益	52,863	49,643	50,255
受取補助金	72,008	56,297	39,345
その他	1,795	1,803	2,749
経常費用b	127,815	115,827	89,902
事業費	125,958	114,104	88,367
うち人件費	32,963	35,626	38,217
うち減価償却費	3,330	3,921	1,485
管理費	1,857	1,723	1,535
うち人件費	1,232	1,144	1,148
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	2,917	△ 3,104	5,567
経常外収益d	0	63,854	0
経常外費用e	0	54,686	0
法人税等f	70	70	1,349
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	2,847	5,994	4,218
当期指定正味財産増減額h	△ 83	△ 48,920	0
当期正味財産増減額g+h	2,764	△ 42,926	4,218

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	189,081	146,086	151,578
流動資産	25,263	20,621	27,597
固定資産	163,818	125,465	123,981
負債合計	9,640	9,571	10,845
流動負債	9,640	9,571	10,845
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	179,441	136,515	140,733
指定正味財産	159,110	110,190	110,190
うち基本財産充当額	100,000	100,000	100,000
一般正味財産	20,331	26,325	30,543
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	69,516	69,816	37,184
受託料	487	660	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	70,003	70,476	37,184
うち人件費	7,904	7,904	7,904
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	26.8%	31.7%	43.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	94.9%	93.4%	92.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	262.1%	215.5%	254.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当センターは中間支援組織としての役割を求められているため、各地域の国際化協会等の活動支援を基本的な目的として事業を展開している。留学生支援では、京都ジョブパークや民間団体等の事業と連携して就職支援を行い、留学生や大学、企業等のニーズに応えている。災害時支援では、関心の高い市町村国際化協会を中心にワーキング会議を開催し、広域的な支援訓練等の実施、関係機関との取組強化を図り、災害発生時に地域で有効に機能しうる支援体制づくりを進めている。日本語学習支援では、各地域の日本語教室を支援するため、モデル教室の実施、ボランティア育成、ネットワーク構築等の施策を体系的に展開している。</p> <p>こうした取組と実績により当センター職員が文化庁から事業アドバイザーに委嘱され、全国的にも高い評価を受けており、緊急で必要性の高い課題に重点化しながら、京都市をはじめ各地域の国際化協会等と各々の特性を活かして連携し、中間支援組織としての役割を果たしている。</p>
効率性	B	<p>限られた資源を効果的に活用できるよう、公益事業に一層重点を置いて人員や財源を配分するなどの見直しを進め、府施策やニーズに沿ってメリハリをつけた事業展開を行うとともに、国や各種機関の助成金等の活用や他団体との協働化を積極的に展開している。</p> <p>また、懸案であった事務所移転が平成28年度に実現し、事務所の賃借料が大幅に安価となり、府補助金の節減に寄与することとなった。この結果、経常費用が減少し、相対的に人件費比率が上昇したものの、効率的な執行体制を維持し、スリム化に努めている。</p>
組織運営健全性	B	<p>公認会計士の監事監査により適正な会計処理に努めている。また、財務状況等を積極的に公開し、透明性を確保している。</p> <p>近年、非常勤嘱託や臨時職員を中心とした執行体制となっていることから、事業実施・会計管理に係る要領の整備等、業務の標準化を進めており、組織内の相互牽制体制を維持するとともに、計画的な能力開発や人材育成を図っている。</p>
財務健全性	B	<p>設立当初から収益事業等により安定した財務運営を行ってきたが、平成28年度には事務所移転に相当の費用を要したため、単年度赤字を計上した。平成29年度には、収益事業の収益の増加もあり単年度黒字と、やや改善したが、今後も財務健全化に向けた検討が必要である。</p>
総合評価	B	<p>国際化が進むなか、外国人が安心して不自由なく暮らせる地域づくりが求められているが、今後、国際化の課題は益々重要性和多様性を増し、事業ニーズも拡大すると予測される。</p> <p>当センターとしては、全国的にも評価を得ている中間支援組織としての役割を更に強化し、各地域の組織や事業の充実を支援していくことを基本に、取組を進めていく必要があると考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（6ページ）を参照。

京都府土地開発公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 中村 敬二

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	京都府土地開発公社			設立年月日	昭和48年5月1日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	20,000	出資率	100.0%
設立目的	京都府が実施する事業等を円滑かつ効率的に推進するため、公共施設または公用施設の用に供する土地の先行取得等を行い、住民のくらしの基盤と環境の整備に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	0	2	0	2
	非常勤	7	4	7	4	7	4	0
職員	管理職	7	4	6	4	4	3	0
	一般職	10	8	8	5	9	6	0
	計	17	12	14	9	13	9	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
公有地先行取得事業	国等からの依頼を受け、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するために必要な土地を先行的に取得する業務
受託事業	土地の取得のあっせん、調査、測量その他これらに類する業務
代行事業	京都府が実施する京都北部中核工業団地事業の工場用地譲渡、管理等の京都府の事業代行

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	713,096	2,705,144	2,625,494
営業収益 (売上高)	706,828	2,704,532	2,625,291
受託事業収益	706,828	2,704,532	2,625,291
自主事業収益	0	0	0
営業外収益	6,268	612	203
経常費用b	803,187	2,557,981	2,609,336
営業費用	778,217	2,547,488	2,603,673
人件費	287,011	259,671	248,372
減価償却費	61	59	59
その他	491,145	2,287,758	2,355,242
営業外費用	24,970	10,493	5,663
経常損益a-b=c	△ 90,091	147,163	16,158
特別利益d	58,930	0	0
特別損失e	7	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 31,168	147,163	16,158

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	8,090,615	9,288,896	9,623,011
流動資産	8,065,535	9,263,940	9,598,114
固定資産	25,080	24,956	24,897
負債合計	6,712,585	7,763,703	8,081,660
流動負債	2,820,585	2,587,121	2,828,630
うち借入金等	1,764,729	1,707,667	1,773,990
固定負債	3,892,000	5,176,582	5,253,030
うち借入金等	3,892,000	5,176,582	5,253,030
資本合計	1,378,030	1,525,193	1,541,351
資本金	20,000	20,000	20,000
準備金	1,358,030	1,505,193	1,521,351

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	0	0	0
受託料	53,931	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	53,931	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	236,618	236,618	236,618
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	3,696,354	3,710,707	3,834,406
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	35.7%	10.2%	9.5%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	17.0%	16.4%	16.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	286.0%	358.1%	339.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	69.9%	74.1%	73.0%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常損益 +減価償却費-法人税等)	—	46.8年	433.3年

※ 平成27年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、京都縦貫自動車道や新名神高速道路事業等の骨格的な交通網や地域間を結ぶ道路整備など府民のくらしの基盤と環境整備に寄与するために土地の先行取得等を行ってきており、設立目的に適合している。
効率性	A	公有地先行取得事業は、事務費収入が用地買収価格や起業者から依頼される業務量に左右されるなど、当公社の体制に見合った収入確保に努めにくい仕組みになっている。 このため、経験豊かな府OB職員、地元の事業に精通している市町OB職員等の活用や、業務の状況に応じて毎年度配置人員の見直しを行うなど人件費の抑制に努めるとともに、当公社、道路公社及び住宅供給公社の総務部門を統合し、事務の効率化を図っている。
組織運営健全性	A	各事務所の経理事務等は本社の集中管理とし、また、資金代行業務は本社直轄とするなど迅速性の確保に努めている。さらに、経理事務について、一部を会計事務所に委託し、効率化とチェック体制の強化を図るとともに、弁護士及び公認会計士と顧問契約を締結し、正確性を確保している。 また、当公社は、府に準拠して人事給与制度の改革を行うとともに、監事監査、地方自治法に基づく府調査等の機会を捉え、職員にその結果を徹底させ、適正な業務執行の改善も図っている。 しかし、これまでは府・市町OB主体の職員構成とするなど効率的な執行体制確保に努めてきたが、最近では事業効果をより早期に発現させるため、タイトな用地取得目標が設定されるようになっており、こうした用地取得スケジュールに沿って、受託事業者として大規模用地を迅速・円滑に取得していくためには、事務を的確・迅速にこなす派遣職員の増員を含む北部・新名神事務所の体制強化が欠かせなくなっている。 事業活動内容や財務諸表の公表については、本社等で閲覧ができるよう整備し、併せて京都府用地課のHPへの掲載など、可能な限り情報の公開に努めている。
財務健全性	C	先行取得事業は、起業者による再取得が確実であることから、借入利息を含む経費の返済リスクは小さいが、府からの要請により全部取得した京都北部中核工業団地は、現在、順調に売却が進んでいるものの、状況の変化があれば、その利息負担等の影響により経常損失がさらに悪化することが懸念される。 また、木津川右岸運動公園用地については、取得から10年以上経過する長期保有土地となっており、京都府による早期の買い戻しを要するなど、公社経営の大きな課題となっている。
総合評価	B	京都府における大規模な社会資本整備は、総仕上げの段階に近いところまで来ている。今後とも、その総仕上げに向けた公社の役割を發揮していくためには、京都府の協力を得て所要の体制を強化の上、現受託事業を委託者の定める期限内に円滑に完了させる一方、今後想定される山陰近畿自動車道の先線や宇治木津線の用地取得を公社が担うことを見据え、組織体制強化以外の要因による経常損益の悪化・準備金の減少をできる限り最小限に留めることが必要となっている。 そのため、京都府に対して、長期保有土地の早期売却・活用を要請するとともに、事業量・組織体制に見合った用地事務費率とするよう、国等に対して強く求めているところである。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（15ページ）を参照。

社会福祉法人 京都府社会福祉事業団

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地
 報告者職・氏名 理事長 金谷 浩志

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	社会福祉法人 京都府社会福祉事業団			設立年月日	昭和52年8月2日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	当社会福祉法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるとともに、児童が心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、京都府が設置する社会福祉施設の運営を適切かつ能率的に行うことにより京都府における社会福祉事業の増進に寄与するため、社会福祉事業を行う。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤	7	0	3	7	0	3	7	0	3
職員	管理職	31	1	6	29	2	5	27	2	5
	一般職	162	2	0	159	2	0	175	0	0
	計	193	3	6	188	4	5	202	2	5

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
第一種社会福祉事業	救護施設、母子生活支援施設、児童養護施設、障害児入所施設、養護老人ホーム、障害者支援施設の管理運営
第二種社会福祉事業	補装具製作施設の管理運営並びに障害福祉サービス事業、子育て短期支援事業、障害児通所支援事業、障害児相談支援事業、一般相談支援事業及び特定相談支援事業の実施
公益事業	リハビリテーション病院及び体育館の指定管理、京都府発達障害者支援センター運営事業の受託、介護員養成研修事業の実施

4 財務状況

(1) 事業活動収支の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常活動収入a	2,265,955	2,290,549	2,375,230
受託事業収益	1,360,951	1,372,548	1,416,343
自主事業収益	864,694	899,245	929,973
受取補助金	14,591	8,507	15,881
引当金戻入	0	0	0
その他	25,719	10,249	13,033
経常活動支出b	2,278,746	2,279,658	2,359,802
人件費	1,550,018	1,561,401	1,634,859
事務費	373,263	384,215	352,258
事業費	325,391	310,207	351,146
減価償却費	26,967	23,648	21,446
引当金繰入	2,053	185	78
その他	1,054	2	15
経常収支差額a-b=c	△ 12,791	10,891	15,428
特別収入d	160,081	32	1,939
特別支出e	159,466	13,784	454
当期活動収支差額c+d-e	△ 12,176	△ 2,861	16,913

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	1,151,105	1,038,037	956,833
流動資産	585,536	622,616	630,472
固定資産	565,569	415,421	326,361
負債合計	458,962	348,805	250,738
流動負債	192,763	200,736	225,061
うち借入金等	2,113	2,113	5,607
固定負債	266,199	148,069	25,677
うち借入金等	6,364	4,251	10,119
純資産合計	692,143	689,232	706,095
基本金	10,000	10,000	10,000
積立金	226,247	226,197	261,147
次期繰越活動収支差額	455,896	453,035	434,948

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	14,591	8,507	15,881
受託料	1,360,951	1,372,548	1,416,342
その他 (分担金等)	0	0	0
計	1,375,542	1,381,055	1,432,223
うち人件費	661,317	646,577	697,384
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	68.0%	68.5%	69.3%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	60.1%	66.4%	73.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	303.8%	310.2%	280.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	0.7%	0.6%	1.6%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常収支+減価償却費)	0.6年	0.2年	0.4年

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当事業団は指定管理者として府立6施設(心身障害者福祉センター、洛南寮、東山母子生活支援施設、視力障害者福祉センター、桃山学園、こども発達支援センター)及び業務委託を受けている発達障害者支援センターを指定管理者基本協定書及び委託契約書に基づき適切に管理運営するとともに、自主事業として在宅福祉支援センターを管理運営している。</p> <p>また、当事業団には多種多様な福祉・医療専門資格を有する職員が所属しており、その専門性を活かして、各種研修や講座の開催も含め地域福祉サービスの充実に取り組んだ。</p>
効率性	A	<p>第三期指定管理の2年目として、収支均衡した健全な経営を目標に、施設長で構成する毎月開催の管理会議を通じて予算管理を徹底した。収入については、多くの施設で利用者数増を図ることなどにより増収となるとともに、支出については人材確保が困難な中、人件費については一定配慮を行いつつも可能なかぎり事務費・事業費の抑制に努めた結果、当期活動収支差額は約17百万円のプラスとなり収支均衡を図ることができた。</p>
組織運営健全性	B	<p>当事業団では、平成26年4月に賃金制度を見直し、年功序列ではなく職位や責任に応じた階層別給料体系とする賃金制度に移行するとともに平成27年度からは収支の状況によって賞与を支給している。平成29年度から、年度計画と連動した目標設定を行う人課考課制度の運用を開始するとともに、職員のキャリアパス・研修体系の整備等を行い、人材育成の強化を図った。平成29年4月施行の社会福祉法改正に対応して改正した定款等に基づき理事会や評議員会の適切かつ円滑な運営を行った。施設運営については、施設長で構成する管理会議等で毎月事業計画の進捗管理を行い増収対策に努めるとともに、会計事務については、会計事務所による月例点検も受けながら、各施設会計も法人本部で一括処理し適正な執行に努めている。また、事業報告書や決算書等はホームページ上で情報公開するとともにブログを活用した各施設のきめ細かい情報発信を行うことや、新たにFacebookを活用しながら情報発信し、人材確保に努めている。</p> <p>このほか、平成27年度に発生した虐待事案を踏まえ、虐待を二度と発生させない組織とすべく、外部委員を中心に構成する「法人虐待防止委員会」の開催や、外部委員による施設実地調査の実施、虐待防止研修やセルフチェック、実務専門研修の実施により引き続き、職員の意識改革や技術力向上等に法人を挙げて取り組むとともに、より一層安心安全で質の高いサービス提供を行っていくため、理事長を本部長とするサービス向上推進本部を設置し、改めて利用者支援に係るマニュアルの点検整備を推進している。</p>
財務健全性	A	<p>第三期指定管理の2年目として、収支均衡した健全な経営を目標に収入確保を図りつつ、支出の抑制を行ったことにより、経常損益ベースで約15百万円、当期活動収支差額で約17百万円の黒字を確保することができ、財務の健全性が図れた。</p>
総合評価	A	<p>平成29年度は第三期目の指定管理2年目であり、収支バランスの取れた健全な財政運営のもと策定した5カ年計画に則って各種取組を推進するとともに、社会福祉法改正に沿った法人運営に努めた。また、虐待防止を組織の最重要課題として位置づけ、今後も引き続き取組を継続するとともに、安心安全な質の高いサービスを提供することにより、社会福祉施設としての公的責任を果たしていく。</p>

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(21ページ)を参照。

公益財団法人 京都府公園公社

所在地 宇治市広野町八軒屋谷1番地
 報告者職・氏名 理事長 山本 誠三

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府公園公社			設立年月日	昭和56年10月27日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	京都府における都市公園等の効率的な管理運営及び公園緑地、スポーツ・レクリエーション等に関する事業を通して、府民の健康で心豊かな生活の向上並びに地域振興に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	9	1	4	9	1	4	8	1	3
職員	管理職	8	0	1	8	0	1	7	0	1
	一般職	10	0	0	9	0	0	12	0	0
	計	18	0	1	17	0	1	19	0	1

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
都市公園等管理運営業務	山城総合運動公園、伏見港公園及び府民スポーツ広場の維持管理、施設貸出及び便益施設(レストラン、売店等)の運営
スポーツ振興・緑化推進事業	スポーツ振興、緑化推進等のための各種催し物の企画、実施
地域振興事業	地域活性化のための地域連携事業の企画、運営

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	838,741	863,174	826,553
基本財産・特定資産運用益	18	18	5
受託事業収益	739,717	758,623	732,360
自主事業収益	71,729	75,838	67,798
受取補助金	25,968	27,288	25,512
その他	1,309	1,407	878
経常費用b	806,529	823,896	812,503
事業費	776,239	794,332	782,464
うち人件費	233,921	236,366	247,412
うち減価償却費	967	827	1,324
管理費	30,290	29,564	30,039
うち人件費	19,164	20,464	19,967
うち減価償却費	328	403	403
当期経常増減額a-b=c	32,212	39,278	14,050
経常外収益d	0	5,418	350
経常外費用e	36,443	24	0
法人税等f	7,101	10,739	3,500
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 11,332	33,933	10,900
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 11,332	33,933	10,900

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	359,224	379,040	360,261
流動資産	199,553	202,862	182,754
固定資産	159,671	176,178	177,507
負債合計	292,182	278,065	248,386
流動負債	160,380	176,635	176,284
うち借入金等	0	0	0
固定負債	131,802	101,430	72,102
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	67,042	100,975	111,875
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	57,042	90,975	101,875
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	25,968	27,288	25,512
受託料	452,640	451,811	449,346
その他 (分担金等)	0	0	0
計	478,608	479,099	474,858
うち人件費	199,644	199,617	190,845
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	31.4%	31.2%	32.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	18.7%	26.6%	31.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	124.4%	114.8%	103.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	0.0%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	0.0年

5 経営評価（法人自己評価）

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	都市公園におけるスポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、府民の健康維持や体力向上に資する事業を実施している。年間利用者は管理施設全体で約172万人であり府民ニーズは高い。テニス、水泳などの初心者向けスクールのほか府体育協会や府競技力向上対策本部の協力を得て、競技力向上等を目的としたスポーツ支援事業を実施し、スポーツの普及・振興を図った。また商工観光団体との連携によるスイーツマラソンやグルメマラソンなどを実施し、地域の活性化に成果を上げている。
効率性	A	休園日の施設開放や規定の利用時間以外でも利用者からの要請に応じて、利用の拡大を図るとともに、集客のためのイベントを積極的に実施し、利用者数で約172万人、施設の利用収益で約283百万円を計上した。 山城総合運動公園、伏見港公園において、体育館の耐震改修工事をおこなったことにより、一時体育館を休館としたため、施設貸出事業収益は前年度比△24百万円となった。 委託においては、3公園一括発注や複数年契約などを導入するとともに、徹底した見積もり比較をするなど、運営経費を削減し、引き続き効率的な運営に努めている。
組織運営健全性	A	公益財団法人として定款に基づき評議員会を設置し、教育やスポーツ及び地元商工観光団体等の幅広い分野から役員を選任し、スポーツ振興や地域活性を視野に入れた組織となっている。 健全性については、財務面において会計監査人を設置しているほか、税務、労務、法務においても税理士法人、社会保険労務士、弁護士事務所から指導を受ける体制を構築して健全性を確保している。また、財務状況等についても、ホームページで公開するなど、健全性の確保を図っている。
財務健全性	A	当年度は伏見港公園プールが被災による休業から再開してから3年目に入り、利用者も被災前の水準に回復できたこともあり、当期経常損益は14百万円の黒字となった。また、経常外収益で過年度事業所税還付金0.4百万円があり、税引後の損益は11百万円の黒字となり、平成29年度末の正味財産期末残高は112百万円となった。
総合評価	A	昭和56年の設立以来、当初の目的に沿った都市公園の管理運営を行ってきており、安定した運営体制を維持するとともに財務基盤を強化して、良質なサービスの提供や公園の持つ機能をより有効に発揮させるような事業の推進に努めている。また、京都府やスポーツ及び商工観光等の各種団体との連携を強めており、地域の活性化に寄与できるよう更なる事業の拡充を図る。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(27ページ)を参照。

京都府住宅供給公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 小石原 範和

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	京都府住宅供給公社			設立年月日	昭和40年11月1日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資比率	100.0%
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	7	1	1	7	1	1	7	1	1
職員	管理職	5	5	0	4	4	0	3	3	0
	一般職	18	15	0	15	14	0	16	15	0
	計	23	20	0	19	18	0	19	18	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
賃貸事業	公社賃貸住宅(堀川団地 計5棟139区画)の住宅及び店舗の賃貸・管理 男山団地及び桃山東団地内の保有地を駐車場として賃貸
建設事業 (堀川団地再生)	京都の強みを活かした京都の新しいにぎわいの拠点として堀川団地を再生するため、地域とも連携して整備
府営住宅管理受託事業	京都府から、126団地の府営住宅の入居者募集、入居者対応、施設管理、駐車場管理等業務を管理代行等により受託
住宅相談事業	京都府から、建築及び法律に係る専門相談を含めた住宅相談業務の受託

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	1,847,702	1,790,932	1,840,893
営業収益 (売上高)	1,841,421	1,789,402	1,838,688
受託事業収益	1,776,538	1,722,143	1,775,979
自主事業収益	64,883	67,259	62,709
営業外収益	6,281	1,530	2,205
経常費用b	1,900,359	1,838,690	1,923,401
営業費用	1,899,187	1,838,199	1,922,926
人件費	280,899	287,198	256,467
減価償却費	10,904	11,327	11,703
その他	1,607,384	1,539,674	1,654,756
営業外費用	1,172	491	475
経常損益a-b=c	△ 52,657	△ 47,758	△ 82,508
特別利益d	0	2,495	0
特別損失e	0	2,495	17,985
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 52,657	△ 47,758	△ 100,493

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	2,435,125	2,182,951	2,492,233
流動資産	1,182,804	893,094	1,145,131
固定資産	1,252,321	1,289,857	1,347,102
負債合計	431,390	226,974	636,749
流動負債	338,150	133,937	452,601
うち借入金等	0	0	0
固定負債	93,240	93,037	184,148
うち借入金等	0	0	0
資本合計	2,003,735	1,955,977	1,855,484
資本金	10,000	10,000	10,000
剰余金	1,993,735	1,945,977	1,845,484

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	15,595	△ 915	88,564
受託料	1,773,122	1,721,276	1,775,134
その他 (分担金等)	979	2,786	275
計	1,789,696	1,723,147	1,863,973
うち人件費	979	291	275
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	14.8%	15.6%	13.3%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	82.3%	89.6%	74.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	349.8%	666.8%	253.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当社は、地方住宅供給公社法に基づき、公的住宅供給主体として、堀川団地の賃貸住宅の管理を行うほか、府営住宅管理の一層の効率化のため、府から入居者募集事務から入居者対応、修繕等の業務を受託することにより、一元化による入居者サービスの向上に努めている。</p> <p>さらに、住宅に関する情報提供や法律及び建築の専門的相談窓口業務を受託している。</p> <p>なお、設立以来、勤労者に居住環境の良好な集団住宅や宅地を供給してきたところであるが、民間における住宅産業の成熟などを背景に、当社が行う住宅の量的供給という役割は概ね果たせたと考えており、当社の今後の事業展開を検討する必要がある時期に来ていると考えている。</p>
効率性	A	<p>平成16年度に土地開発公社及び道路公社と総務部門を統合するとともに、職員の採用については、非常勤嘱託を採用するなど人件費を抑制している。</p> <p>また、当社採用職員の豊富な経験を活用し、業務の効率化を図るとともに、府OB職員の活用により、単年度損益の改善を図っている。</p> <p>さらに、管理代行の受託に当たっては、本社において工事等の契約・支払事務を行い、また、府営住宅の家賃収納については、非常勤嘱託を活用して夜間訪問を行う等により収納アップに努めるなど、効率化を図っている。</p>
組織運営健全性	A	<p>府に準拠して人件費コストの縮減に努めており、平成19年度からは、経理事務の一部を会計事務所に委託するとともに、公認会計士及び弁護士と顧問契約を締結し、財務はもとより公社運営の健全化に努めている。さらに、職員を業務研修に積極的に参加させることにより人材育成を図っている。</p> <p>なお、事務概要や財務状況についてホームページ上で公開している。</p>
財務健全性	B	<p>借入金がなく自己資本比率もほぼ横ばい状態で累積損失も発生しておらず、財務の健全性は一定確保できている。</p> <p>しかしながら、通常、事業損益は赤字であり、府からの受託事業を含め、更なる採算性の改善に向けた検討が必要となっている。</p> <p>また、堀川団地再生事業により改修工事費、移転補償費等に多額の資金を要するため、運転資金が一時的に大幅に減少することが見込まれる。</p> <p>公社の安定経営に向け、府施策に基づく公社が所有している住宅の整備に係る経費の負担区分や府営住宅管理代行業務に係る適正な収支バランスを目指した受託スキーム等の見直しについて、府と協議しているところである。</p>
総合評価	A	<p>当社の果たしてきた中堅勤労者への良質な住宅供給を行うとした住宅分譲事業などの役割は概ね果たしたと考えている。</p> <p>今後の経営の健全化を維持していくために、採算性にも配慮した賃貸事業の経営改善に取り組み、また、入居者サービスの一層の充実に取り組んでいきたいと考えている。</p> <p>なお、堀川団地の再生事業については、「アートと交流」を基本テーマにしたまちづくりの全体構想に基づき、国や府の支援も受けながら、老朽化した団地の単なる耐震改修等の実施ではなく、地域との協議・連携を強めることで、多世代・多様な共助を実現できるまちづくりとして取り組んでいる。堀川出水団地第1棟・第2棟については、耐震改修・改良工事を平成26年7月末に完了、平成29年度は出水団地第3棟の改修工事に着手し、下立完団地は耐震改修、改良工事に向けた実施設計を実施しているところである。</p> <p>横木町団地は、解体を念頭に移転交渉を行い2店舗を残すのみとなり、上長者町団地は平成29年11月に解体除却を完了した。</p> <p>また、府営団地の管理代行等については、平成22年度で府域全域を受託してきたところであるが、当社の取組実績が京都府にも認められ、それ以降も継続して受託している。引き続き採算性の改善等を図りながら、当社の今後の事業展開を検討する必要があると考えている。このような状況の下で、将来にわたり自立的で持続可能な公社の事業継続を目指すため、経営方針と具体的な経営戦略・目標を明確にした経営計画を策定中である。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（38ページ）を参照。

公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター

所在地 向日市寺戸町南垣内40番の3
 報告者職・氏名 理事長 井上 満郎

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター			設立年月日	昭和56年3月25日
出資総額 (千円)	10,000	府出えん・出資額 (千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	京都府の区域内に存する埋蔵文化財の調査、保存、活用、研究及び普及啓発等に係る事業を行い、文化財の保護を図り、もって地域の文化的向上及び発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	12	1	2	13	1	2	13	1	2
職員	管理職	2	2	0	3	2	0	3	1	0
	一般職	32	1	0	32	1	0	35	1	1
	計	34	3	0	35	3	0	38	2	1

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
発掘調査事業	埋蔵文化財の調査、保存、活用等 埋蔵文化財の研究、資料の収集、整理及びこれらの成果等の刊行
普及啓発事業	埋蔵文化財に関する展示、公開、セミナー、講演会等の普及啓発

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	854,180	912,315	920,493
基本財産・特定資産運用益	7	13	1
受託事業収益	853,630	912,049	920,362
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
その他	543	253	130
経常費用b	851,101	904,355	913,733
事業費	768,635	818,091	823,625
うち人件費	261,285	280,780	266,696
うち減価償却費	2,314	2,512	2,498
管理費	82,466	86,264	90,108
うち人件費	67,012	64,951	68,466
うち減価償却費	134	202	202
当期経常増減額a-b=c	3,079	7,960	6,760
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	3,079	7,960	6,760
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	3,079	7,960	6,760

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	485,828	460,042	437,966
流動資産	107,824	132,928	123,251
固定資産	378,004	327,114	314,715
負債合計	345,480	311,734	282,898
流動負債	107,824	132,928	123,251
うち借入金等	0	0	0
固定負債	237,656	178,806	159,647
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	140,348	148,308	155,068
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	130,348	138,308	145,068
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	0	0	0
受託料	243,689	268,664	177,814
その他 (分担金等)	0	0	0
計	243,689	268,664	177,814
うち人件費	99,006	95,555	84,605
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	38.6%	38.2%	36.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	28.9%	32.2%	35.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	100.0%	100.0%	100.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	埋蔵文化財の調査研究及び普及啓発事業により、府教育委員会の業務を補完することを主目的として、昭和56年に設立された組織であり、平成23年4月に公益財団法人に移行した。 この37年間で府内全域での発掘調査は1,100回以上に及び、蓄積された豊富な発掘調査データをもとに府内各地域の歴史解明を行っている。また、現地説明会の実施、情報誌の刊行、埋蔵文化財セミナーの他、発掘成果速報展もリニューアルし「発掘された京都の歴史2017」とし、新規事業として埋蔵文化財リーフレットを発行するなど、文化財保護意識の普及啓発に取り組んでいる。平成29年度は、発掘調査現場を府民に直接見ていただく機会である現地説明会等を6回実施し、656名もの参加者があった。また、出前授業や、考古学体験講座など児童生徒に対する活動も積極的に行った。
効率性	A	埋蔵文化財の調査研究及び文化財保護の普及啓発という目的事業の遂行のため、適正な人員配置及び組織体制の構築に努めている。 発掘調査の効率性は、調査面積や遺跡の立地条件に左右されるものの、事業量に見合った適正な職員配置と人力掘削等の効率化によって向上を図ることができている。前年度に続き、平成29年度も新名神高速道路建設事業をはじめとする一時的な事業量増に対して、雇用期間付職員や再雇用職員の採用で対応した。今後とも事業量の推移を見守りながら、職員体制を整備していきたい。
組織運営健全性	A	公認会計士や税理士から専門的意見を伺い理事会や監事監査において定期的なチェックを受けることにより公正性を確保するとともに、財務状況や業務内容をホームページで積極的に公開し、透明性を確保している。今年度からは、更に透明性を高めるために従来の公告に加え、事業報告書、事業計画書、その他計算書類についてもホームページで公開することとした。 人件費率については、職員の定年退職等に伴う職員（雇用期間付職員を含む）の新規採用及び再雇用職員の採用により、低下傾向にある。
財務健全性	A	現在、大きな割合を占める新名神高速道路関係事業に加えて、平成27年度から亀岡国営農地開発に伴う発掘調査事業を受託し、今後、数年は安定的に受託事業契約が維持できる見込みであり、単年度収支については安定している。 自己資本比率は高くないものの、過去を通じて借入金はなく、健全な運営を行っている。
総合評価	A	これまで培ってきた発掘調査技術を維持向上させて埋蔵文化財の保護と開発事業との円滑な調整に努めるとともに、発掘調査成果を活かした現地説明会、児童・生徒向けの考古学体験講座等公益性の高い普及啓発事業を推進して、府民の期待に応えることにより、設立目的に適合した事業を進めている。 財務上も健全性は保たれているが、中期的な事業推移の予測に努めながら、更なる効率的な事業執行と健全な業務運営を進めていく必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（46ページ）を参照。

公益社団法人 京都府畜産振興協会

所在地 京都市中京区壬生東高田町1-15
 報告者職・氏名 会長理事 中川 泰宏

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	公益社団法人 京都府畜産振興協会			設立年月日	昭和30年12月15日
出資総額(千円)	150,860	府出えん・出資額(千円)	105,000	出資比率	69.6%
設立目的	畜産業を営む者の経営、技術的な支援並びに家畜及び畜産物の価格の安定を図り、もって畜産の振興に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	11	1	0	13	1	0	13	1	0
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	4	0	0	4	0	0	4	0	0
	計	5	1	0	5	1	0	5	1	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
畜産農家の経営・技術支援事業	乳用牛、肉用牛、豚、鶏について、畜産コンサルティングを実施し、経営分析と診断に基づく経営改善方を畜産農家に提案
畜産物の価格安定対策事業	子牛、牛肉、豚肉、鶏卵等、畜産物価格が下落した時に、再生産を維持するために、価格差補てん事業や緊急支援事業、その他経営安定のための各種補助事業を実施
畜産関係団体の事務局受託事業	和牛・ホルスタイン登録協会、家畜人工授精師協会、養鶏協会、養豚協議会等府内6団体からの受託事務及び事業を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	64,436	62,134	62,436
基本財産・特定資産運用益	428	377	171
受託事業収益	7,485	10,437	9,468
自主事業収益	2,191	2,493	1,861
受取補助金	44,998	39,491	41,614
その他	9,334	9,336	9,322
経常費用b	61,246	58,415	60,102
事業費	54,862	52,098	54,036
うち人件費	22,332	24,308	25,104
うち減価償却費	0	0	0
管理費	6,384	6,317	6,066
うち人件費	3,842	2,727	3,345
うち減価償却費	0	55	73
当期経常増減額a-b=c	3,190	3,719	2,334
経常外収益d	8,255	403,554	0
経常外費用e	8,255	403,554	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	3,190	3,719	2,334
当期指定正味財産増減額h	82,367	△ 277,164	79,830
当期正味財産増減額g+h	85,557	△ 273,445	82,164

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	801,820	430,277	530,511
流動資産	63,685	61,056	62,858
固定資産	738,135	369,221	467,653
負債合計	325,780	227,682	245,752
流動負債	30,081	24,777	24,171
うち借入金等	0	0	0
固定負債	295,699	202,905	221,581
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	476,040	202,595	284,759
指定正味財産	408,928	131,764	211,594
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	67,112	70,831	73,165
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	19,889	15,529	14,552
受託料	3,948	4,248	4,248
その他 (分担金等)	20	22	16
計	23,857	19,799	18,816
うち人件費	520	520	540
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	42.7%	46.3%	47.3%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	59.4%	47.1%	53.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	211.7%	246.4%	260.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当協会は、畜産農家の経営・技術支援と家畜及び畜産物の価格安定を図ることを目的に、国や府の補助事業や委託事業を実施している。</p> <p>TPP11及び日欧EPAの発効が見込まれるなど、畜産経営は先行き不透明な状況が続いている。</p> <p>そのような中で、当協会の設立目的に沿い、鶏卵の価格対策、肉用子牛補給金、肉用牛肥育経営安定対策を実施して補てん金を交付し、畜産農家の経営を支援した。</p> <p>また、和牛やホルスタイン登録協会の支部や養鶏協会、養豚協議会等府内畜産関係団体の6つの事務局を受け持つなど、公共性も高く、農家や畜産関係者からの期待に応えている。</p>
効率性	A	<p>当協会の財源は補助金、委託金、手数料等であり、府内畜産農家のニーズに合った事業に取り組むことを基本に、管理費等の経費の削減に努めている。</p> <p>平成29年度も引き続き、諸経費の削減に努めた結果、当期経常増減額は2,334千円の黒字となった。</p>
組織運営健全性	B	<p>長期的には中央団体からの補助金は減少しているが、短期的には養豚経営安定化補完事業等受取補助金等が増加しており、当期経常増減額は若干の増加となった。</p> <p>府内の畜産基盤がぜい弱化している中で、将来の協会運営に課題がある。</p> <p>なお、財務諸表やその他必要事項については、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。</p>
財務健全性	A	<p>平成29年度は、肉用牛肥育経営安定基金について順調に積み立てが行われた結果、自己資本比率は53.7%まで上昇した。また、事業費の増加はあったものの管理費の削減に努めた結果、当期経常増減額は黒字となった。</p> <p>また、流動比率は100%以上であり、累積損失も借入金もなく、財務内容は健全性を維持している。</p>
総合評価	B	<p>当協会の業務は、国や中央団体の補助事業の執行機能的な側面が強く、業務も年々複雑化しているため、職員の質的なレベルアップを図るため、計画的に研修会に参加させ、能力向上や意識高揚を図っている。</p> <p>職員の人件費の大部分を国や中央団体の補助金や委託金に依存しているため、今後、補助金等に依存しない経営を進めていきたい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（66ページ）を参照。

一般財団法人 京都府民総合交流事業団

所在地 京都市南区東九条下殿田町70番地
 報告者職・氏名 理事長 園田 能夫

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都府民総合交流事業団			設立年月日	昭和57年9月13日
出資総額(千円)	44,000	府出えん・出資額(千円)	25,000	出資率	56.8%
設立目的	勤労者の福祉及び就業支援、男女共同参画の推進、学術、文化及びスポーツの振興、健康増進に関する事業並びに府民の総合交流活動を行うことにより、府民福祉の増進と地域社会の健全な発展に寄与することを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	2	0	2	2	0	2	1	0	1
	非常勤	15	4	2	16	4	2	18	5	3
職員	管理職	0	0	0	3	0	1	3	0	1
	一般職	12	0	1	9	0	0	12	0	0
	計	12	0	1	12	0	1	15	0	1

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
勤労者の福祉及び就業支援、男女共同参画の推進、学術、文化及びスポーツの振興、健康増進及び府民総合交流活動に関する事業	府民・地域との交流事業の実施推進(フリーマーケット、交流大会等の開催)及び男女共同参画の推進(女性の起業支援、再就職支援、地域における女性の支援等の女性活躍支援事業、男女共同参画の視点での防災支援事業、事業所内保育所の運営等)
京都府民総合交流プラザの管理運営	施設・設備の適切な保守管理及び館内入居団体との連絡調整等
京都勤労者総合福祉センター(京都テルサ)の管理運営	テルサホール、会議室、スポーツホール等の府民への貸出、利用提供、フィットネスクラブを通じた健康増進事業の実施及び京都勤労者総合福祉センターの管理運営
京都府男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画社会づくりに向けた女性活躍支援事業等の各種取組を通じた京都府男女共同参画センターの管理運営

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	558,657	561,052	571,544
基本財産・特定資産運用益	56	55	52
受託事業収益	2,991	3,170	6,235
自主事業収益	498,048	500,886	514,270
受取補助金	56,918	56,061	49,417
その他	644	880	1,570
経常費用b	533,581	517,211	558,088
事業費	526,383	510,150	551,165
うち人件費	122,827	131,678	135,707
うち減価償却費	6,182	5,255	4,768
管理費	7,198	7,061	6,923
うち人件費	7,091	6,903	6,808
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	25,076	43,841	13,456
経常外収益d	0	1,788	884
経常外費用e	0	1,320	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	25,076	44,309	14,340
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	25,076	44,309	14,340

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	240,465	248,097	244,286
流動資産	160,388	142,312	132,577
固定資産	80,077	105,785	111,709
負債合計	147,096	110,419	92,268
流動負債	114,742	98,500	80,349
うち借入金等	0	0	0
固定負債	32,354	11,919	11,919
うち借入金等	20,000	0	0
正味財産合計	93,369	137,678	152,018
指定正味財産	44,000	44,000	44,000
うち基本財産充当額	44,000	44,000	44,000
一般正味財産	49,369	93,678	108,018
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	56,918	56,061	49,417
受託料	2,115	2,335	6,235
その他(分担金等)	0	0	0
計	59,033	58,396	55,652
うち人件費	31,282	31,425	35,404
借入金期末残高	20,000	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	24.3%	26.8%	25.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	38.8%	55.5%	62.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	139.8%	144.5%	165.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	8.3%	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	0.6年	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府民総合交流プラザは、開館以来、行政等公的機関の入居が増加しており、府民のための公共的機能が拡大している。</p> <p>貸館事業においては、国内のみならず海外からも学会等の参加者が来館され、コンベンション施設として機能している。</p> <p>京都府男女共同参画センターでは、女性活躍、子育て支援に対する社会的要請に応えるため、企業主導型保育園である京都テルサ保育園の運営を開始した。また、「輝く女性応援京都会議（地域会議）」を新設し、地域内における女性活躍支援体制を構築するとともに、府内全域での女性活躍の場の創出に努めている。</p>
効率性	B	<p>平成21年度から月別収支目標を立て、月例実績検討会議において進捗状況を確認して対策を検討している。</p> <p>省エネ・節電対策として照明のLED化に取り組み、平成28年度からは電力調達先を入札によって決定し、経費の削減に努めている。</p> <p>開館から20年以上が経過しており、施設の老朽化対策を講じる必要があるため、専門知識を有する職員を採用して予防修繕も含めた効率的な維持修繕に努めている。</p>
組織運営健全性	A	<p>法人運営において、事業報告及び決算は、監事の監査、理事会の承認を経て、評議員のチェックが行われる体制となっている。</p> <p>日常の業務は、定款などの諸規程に基づいて業務を行い、適切に内部牽制が働くよう努めるとともに、必要に応じて規程を制定、改正している。また、重要な事項については理事会において方針決定し、実施している。</p> <p>監査等で指摘された事項は、職員に周知して改善している。</p> <p>また、職員間で情報交換、課題の共有等を図っている。</p> <p>事業内容や財務諸表等の法人運営情報についてはホームページで公開するとともに、広報誌の発行やメールマガジンの配信を通じて広報している。</p>
財務健全性	A	<p>平成28年度には京都府からの借入金を完済した。</p> <p>前年度よりは正味財産増減額は減少したものの、平成29年度も黒字を計上することができた。</p> <p>また、自己資本比率、流動比率とも増加の傾向を示しており、財務の健全性は維持できていると考えている。</p>
総合評価	A	<p>京都府民総合交流プラザは、府内有数のコンベンション施設として認知されてきており、京都府男女共同参画センターにおいても、京都府における男女共同参画の推進拠点として機能している。さらに平成29年秋からは、女性活躍、子育て支援の一環として京都テルサ保育園を開設し、運営に取り組んでいる。</p> <p>しかしながら、施設の老朽化に伴う修繕費の増加が懸念され、また、光熱水費の増減によって業績が左右されており、依然として厳しい環境である。京都府民総合交流プラザの施設活用団体として設立目的を遂行できるよう関係団体と連携し、今後も努力していきたい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（79ページ）を参照。

一般財団法人 丹後王国食のみやこ

所在地 京丹後市弥栄町鳥取123番地
 報告者職・氏名 理事長 安本 洋一

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 丹後王国食のみやこ			設立年月日	平成9年3月18日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	50.0%
設立目的	丹後王国「食のみやこ」に関する用地及び施設の管理運営を行い、併せて丹後地域の食や農山漁村資源によるネットワークを推進し、都市と農村の交流を通じて地域農林水産業の振興を図り、もって農林水産業を軸とした丹後地域の活性化に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	1
	非常勤	11	2	11	2	11	2	1
職員	管理職	1	0	1	0	1	0	1
	一般職	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	1	0	1	0	1

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
公園管理運営事業	公園の管理運営について、(株)丹後王国に業務を委託し、業務的的確な遂行等について指導監督を実施
10次産業化推進事業	食に係る人材育成、異業種交流及び商品開発などの6次産業化推進事業を実施
加工体験事業	6次産業化に向けた農作物、水産物の加工体験及び加工実習及び販売体験の実施
ワインオーナー等事業	園内のぶどう等を利用した丹後王国「食のみやこ」ワインの製造委託を行い、ワインオーナーに販売するとともに、旅館・料飲店等へ小売販売を実施
地域連携事業	地域内の関係団体をはじめ関係行政機関と連携した各種取組を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	185,951	132,409	111,231
基本財産・特定資産運用益	5	2	2
受託事業収益	92,014	46,072	25,721
自主事業収益	12,807	12,352	12,305
受取補助金	78,940	70,664	70,664
その他	2,185	3,319	2,539
経常費用b	187,244	132,170	110,658
事業費	185,955	131,017	109,546
うち人件費	13,757	12,850	13,159
うち減価償却費	1,158	908	732
管理費	1,289	1,153	1,112
うち人件費	625	577	593
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 1,293	239	573
経常外収益d	0	513	0
経常外費用e	0	513	0
法人税等f	80	80	80
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 1,373	159	493
当期指定正味財産増減額h	0	489	△ 24
当期正味財産増減額g+h	△ 1,373	648	469

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	121,260	50,014	60,002
流動資産	94,034	23,184	33,903
固定資産	27,226	26,830	26,099
負債合計	77,717	5,823	15,342
流動負債	77,717	5,823	15,342
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	43,543	44,191	44,660
指定正味財産	20,000	20,489	20,466
うち基本財産充当額	20,000	20,000	20,000
一般正味財産	23,543	23,702	24,194
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	50,300	42,000	42,000
受託料	92,014	46,072	25,721
その他 (分担金等)	0	0	0
計	142,314	88,072	67,721
うち人件費	8,810	7,799	8,302
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	7.7%	10.2%	12.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	35.9%	88.4%	74.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	121.0%	398.1%	221.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>施設の管理運営についての十分な知識・経験をもとに、施設の役割や機能についての的確な理解をふまえて、組織体制や経営面で安定した管理運営を実施した。</p> <p>費用対効果を鑑みて来園者の滞在時間に合わせて営業時間を短縮するなど経費削減を実施し、園内で栽培するブドウからのワイン作り販売や、自然を活用した動植物の観察会など施設を活用した事業を展開し、来園者の確保を図った。</p> <p>丹後食材の府内外への卸事業の推進や海の京都・食人材学舎などの人材育成研修、地域の各種団体等で結成された丹後王国「食のみやこ」協力会と連携して開催する月例祭などの各イベントによる情報発信など、丹後地域全体の活性化につながる活動を実施し、地域に密着した拠点施設としての役割を果たしている。</p>
効率性	B	<p>財団の公園管理の日常業務を民間委託し、毎月1回以上連絡調整会議を開催するなど効率的な公園運営を行っている。特に丹後地域の市町、農林水産・商工・観光関係団体等とのネットワークを強化するため毎月第1月曜日に会議を開催し、イベント等の誘致により、集客等に係る業務の効率化を図っている。</p> <p>さらに、地域の学校の利用を促進するため教育委員会への情報提供など地域の幅広い年齢層に活用してもらえるように取組を進めている。</p> <p>また、平成29年度は、地元市町や団体・企業等9団体と「丹後地域のまちづくりに関する連携協定」を締結し、地域課題の解決や地域の農産物の効率的な販売などによる経営の効率化を行った。</p>
組織運営健全性	B	<p>日常業務を民間委託し常勤職員を少なくした最小限の体制で組織を運営している。効率的な業務の進め方や通常業務におけるチェック体制の強化が課題であるため、毎月の連絡調整会議の開催や定期的な事業報告により組織運営を行っている。さらに、京都府の研修やセミナー等を活用し、職員のスキルアップに努めている。</p> <p>また、財団の活動内容である事業報告書や財務諸表等をホームページでも公開を行っている。</p>
財務健全性	B	<p>平成29年度はリニューアルオープン3年目として、昨年度の黒字決算を継続することができた。累積損失も借入金もなく、経営指標である自己資本比率や流動比率等も安定しており、健全性は維持できている。</p> <p>しかし、開園以来20年が経過し、公園内の施設・機械等の故障修繕箇所が増加してきていることから、適正な維持管理による施設・設備の長寿命化を図り、京都「丹後・食の王国」構想の拠点施設として、引き続き公園施設の利用の促進及び販売強化等による収益の増加を図った。</p>
総合評価	B	<p>平成27年4月から丹後王国「食のみやこ」としてリニューアルし、丹後王国「食のみやこ」協会のほか行政機関や海の京都DMOなど農林商工観光の関係団体と連携強化により、地元団体主催のイベント誘致や中高生等の体験学習や学生レストラン等による活用、地域に親しまれる施設づくりを行っている。</p> <p>入園者数は、約40万人と減少したが、ホテル利用者数は過去最高となるなど、売上については昨年度と同規模を確保することができた。「海の京都」構想、京都「丹後・食の王国」構想の拠点施設として、丹後の豊かな食と地域の農林水産業に関する紹介や体験、情報発信等の拠点としての取組を引き続き進め、特色ある施設として、多くの方に丹後地域の魅力を体感していただいた。</p> <p>さらに、丹後10次産業化の拠点施設として、「海の京都食人材学舎」や「異業種交流セミナー」など地域の食を支える人材育成や狩猟セミナー・ドローン講習会などを多様な人材育成の場として実施した。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(96ページ)を参照。

一般財団法人 京都府中小企業センター

所在地 京都市右京区西院東中水町17番地
 報告者職・氏名 理事長 國府 初雄

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都府中小企業センター			設立年月日	昭和49年3月28日
出資総額(千円)	4,000	府出えん・出資額(千円)	2,000	出資比率	50.0%
設立目的	京都府中小企業会館の管理運営及び京都府内の中小企業の振興に関する事業を行い、京都府内における中小企業団体相互の連帯活動の強化と中小企業の振興発展に寄与することを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	1	0	11	1	0	11	1	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	2	0	0	2	0	0	2	0	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
京都府中小企業会館の施設の貸与、会議室の貸出し等に係る管理運営	中小企業等を指導する団体等の拠点としての事務所及び会議室の低料金での提供並びに会館建物・設備の適切な保守管理
府内の中小企業振興のための研究会、研修会及びセミナーの開催	府内中小企業の経営者、管理者、実務担当者を対象に中小企業振興に係るテーマの研修会を実施 京都府中小企業団体中央会、京都府商工会連合会、京都中小企業家同友会等と共催して、府内中小企業の経営者、管理者、実務担当者を対象に中小企業を取り巻く諸問題をテーマにした研修会、セミナーを実施
京都産業の紹介及び商品市場の開拓	府内の伝統産品や地場産品等を1階ロビーにおいて展示、パンフレットの配架により紹介する場所の提供及び展示品の希望者への提供

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	151,087	152,296	152,443
基本財産・特定資産運用益	418	251	117
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	144,461	145,504	140,386
受取補助金	0	0	5,000
その他	6,208	6,541	6,940
経常費用b	128,886	131,912	131,358
事業費	112,352	113,963	110,789
うち人件費	23,842	27,114	26,850
うち減価償却費	10,948	10,955	10,865
管理費	16,534	17,949	20,569
うち人件費	8,050	9,159	8,139
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	22,201	20,384	21,085
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	1,116
法人税等f	0	0	219
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	22,201	20,384	19,750
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	22,201	20,384	19,750

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	456,299	473,139	490,353
流動資産	140,163	173,709	200,525
固定資産	316,136	299,430	289,828
負債合計	46,118	42,574	40,038
流動負債	15,806	18,013	15,223
うち借入金等	0	0	0
固定負債	30,312	24,561	24,815
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	410,181	430,565	450,315
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	410,181	430,565	450,315
うち基本財産充当額	4,000	4,000	4,000

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	0	0	5,000
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	5,000
うち人件費	0	0	5,000
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	24.7%	27.5%	26.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	89.9%	91.0%	91.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	886.8%	964.4%	1,317.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	平成29年度の京都府中小企業会館の会議室の利用は6,612件と3年ぶりに前年を下回ったものの、依然として良好な利用実績を維持している。また、中小企業指導団体等への事務室貸付事業も所定の貸館部分はほぼ満室である。京都府の行政施策と連携し、中小企業振興の砦となる京都府中小企業会館の管理運営を主な目的として設立された当財団としては、設立目的に沿った事業を展開している。なお、主要事業の一つである府内中小企業振興のための研究会、研修会及びセミナーの平成29年度開催実績は、自主事業・共催事業を合わせ6事業を実施した。また、同じく府内伝統産品や地場産品の紹介、提供を行っている郷土物産促進事業については、新商品・売筋商品・季節限定商品・観光客・慶弔品向け商品等きめ細かい情報をホームページ上に紹介し一層の宣伝普及に努めた。
効率性	B	当年度もリーフレット・公共施設案内予約システム・ホームページの活用及び広告掲載等の広報活動を通じ利用促進対策を図った。平成23年度以降毎年実施している省エネ対策では、夏季及び冬季の年間通算7カ月間の適切な冷暖房温度の管理や、照明時間の短縮及び照明器具の間引き等の対策を講じるとともに、当該期間外においても冷房効率を高めるためのブラインドの活用及び不使用室の消灯の徹底を図った。また、修繕は、不要不急なものは先送りし、排水管の漏水、空調機の故障、防災機器の不具合など、急を要するものに絞ることで経費の節減に努めた。
組織運営健全性	A	理事会、評議員会において重要な意思決定を行うとともに、監事が事業、会計等のチェックを行っている。また、組織や業務に係る規程は整備しており、法令や規程に基づいて管理運営業務を行っている。情報公開は、ホームページを活用するとともに、情報公開規則に基づき適正に対応している。
財務健全性	A	設立から大半の年度が黒字であり累積損失や借入金はなく、自己資本比率も高い水準を堅持している。また、大規模な施設整備、修繕工事に備え施設整備積立金や減価償却引当金を有しているとともに、退職金支給に備え退職給付引当金や保証金・敷金の返金に備え受入保証金等引当金を特定資産として資金を確保している。こうしたことから、財務の健全性は維持できていると考えている。
総合評価	B	近年、老朽化が進む建物・設備の修繕、身体の不自由な方に配慮した施設整備など、建物の保全と快適性、利便性の向上に取り組んできた。1日平均千人を超える中小企業者や府民が会館を利用しており、法人として健全財政を堅持しているとともに設立目的に沿った事業を行っていることも含め、良好な管理運営が行えているものと考えている。 なお、中小企業会館は平成30年度をもって閉館することとなる。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(104ページ)を参照。

一般財団法人 京都技術サポートセンター

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104-2
 報告者職・氏名 理事長 神 敏郎

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都技術サポートセンター			設立年月日	平成28年4月15日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,500	出資率	50.0%
設立目的	京都府及び府内の市町村における社会資本（建築物を含む。）の計画的で効率的な維持管理、建設・整備と公共事業の円滑な推進を図るため、各種の技術支援事業を行うとともに、それらを担う人材を育成することにより、だれもが安心して暮らせる京都づくりに寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況（単位：人）

		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB		
役員	常勤			2	0	1	2	0	1
	非常勤			5	2	1	5	2	1
職員	管理職			0	0	0	0	0	0
	一般職			13	8	2	14	8	3
	計			13	8	2	14	8	3

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
社会資本の維持管理に関する技術支援業務	府・市町村が管理するインフラの点検・診断を実施し、メンテナンスサイクルに基づいた施設の補修を計画的に実施できるよう、点検・診断業務の一括発注を行い、専門的な見地から施設管理者のサポートを実施
社会資本の建設・整備に関する技術支援業務(大規模施設等の発注図書作成業務)	府・市町村の建設事業(新設、補修)を支援するため、積算業務を受託するとともに、業務を通じて必要な技術支援を実施
社会資本の建設・整備に関する技術支援業務(建築物の設計・積算、工事監理等の支援業務)	良質な建築物を整備するため、建築系技術職員が不足する市町村等に対し、当該職員と連携しながら、発注、設計、積算、工事監理等業務全般において、発注者の立場に立った技術支援を実施
人材を育成するための研修業務	社会資本の維持管理及び建設・整備を担う人材を育成するための研修を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a		496,728	761,065
基本財産・特定資産運用益		0	41
受託事業収益		496,728	761,024
自主事業収益		0	0
受取補助金		0	0
その他		0	0
経常費用b		493,755	733,333
事業費		467,681	711,464
うち人件費		75,675	87,228
うち減価償却費		41	455
管理費		26,074	21,869
うち人件費		20,025	16,635
うち減価償却費		28	303
当期経常増減額a-b=c		2,973	27,732
経常外収益d		0	0
経常外費用e		0	0
法人税等f		2,417	9,524
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g		556	18,208
当期指定正味財産増減額h		0	0
当期正味財産増減額g+h		556	18,208

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		477,593	683,085
流動資産		470,870	677,114
固定資産		6,723	5,971
収益会計元入金		0	0
負債合計		474,037	661,321
流動負債		390,314	578,350
うち借入金等		0	0
固定負債		83,723	82,971
うち借入金等		83,723	82,971
元入金		0	0
正味財産合計		3,556	21,764
指定正味財産		3,000	3,000
うち基本財産充当額		3,000	3,000
一般正味財産		556	18,764
うち基本財産充当額		0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金		0	0
受託料		312,779	370,968
その他 (分担金等)		1,500	0
計		314,279	370,968
うち人件費		0	0
借入金期末残高		80,000	80,000
うち新規借入金 (長期に限る)		80,000	0
債務保証契約に係る期末債務残高		0	0
損失補償契約に係る期末債務残高		0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用		19.4%	14.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計		0.7%	3.2%
流動比率	流動資産÷流動負債		120.6%	117.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計		17.5%	12.1%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)		134.0年	4.4年

5 経営評価（法人自己評価）

（平成29年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	平成24年に発生した笹子トンネル天井板落下事故により、社会インフラの老朽化に対する国民の認識が高まったことを契機とし、平成26年に道路法等が改正され、道路橋やトンネルなどについて点検が義務づけられた。「だれもが安心して暮らせる京都の社会基盤づくり」の実現のため、社会インフラの「適切な維持管理」・「整備事業の円滑な実施」をサポートする組織として、平成28年4月に市町村の要望を受けて本法人が設立された。 この目的に沿い「橋梁やトンネル等の維持管理支援」、「土木工事積算等の技術的支援」、更に全国でも取り組みが少ない「公共建築物等の発注者支援」の3分野での事業展開を進めている。
効率性	A	社会インフラの維持管理支援においては、府・市町村から点検業務の委託を受け、地域別に一括して発注するなどスケールメリットを活かしたコスト縮減と点検の効率化を図っている。公共建築支援においては、業界全体で建築技術者不足の中府OB職員を採用することにより専門知識と豊富な経験を活かし、発注者の立場に立った支援を行っている。 また、入札契約事務等においては、透明性の確保と効率化を図るため、京都府の電子入札システムを導入するとともに、経理事務の一部を会計事務所に外部委託するなどの取組を行っている。
組織運営健全性	B	法人運営において、事業報告及び決算は、監事の監査、理事会の承認を経て、評議員のチェックが行われる体制となっている。 職員14名の内、府・市町村から10名の派遣を受けており、府に準拠した人事給与制度を採用している。さらに、専門知識を有する経験豊富な府OB職員等を採用することで、柔軟な組織体制としている。一方、今後業務が多岐に展開する上で、より一層の充実が求められる。 事業活動内容や財務諸表等の法人運営情報については、ホームページ等を活用し積極的に公表することとしている。
財務健全性	B	設立時の出資金は3,000千円であり、自己資本比率は低い状態にあるが、府から80,000千円の無利子融資を受けており、当面は安定した運営資金を確保している。 センター設立2年目の決算ではあるが、賞与引当金6,830千円を計上した上で、一般正味財産期末残高として18,764千円となった。 平成32年度からは府からの借入金の償還が予定されており、計画的な償還財源の確保が必要となる。 今後とも計画的に業務を受託し、安定した経営に必要な収益を確保していく。
総合評価	B	設立2年目となったが、1年目から継続して、センター設立の目的に沿って概ね順調に業務を行っている。 土木支援業務においては、橋梁等の法定点検が一巡し、今後は中長期的な補修計画の策定を進める必要があるほか、ニーズの高い積算業務支援や工事監理業務に対応するための体制強化が急務である。 また、公共建築支援業務においては、現在、庁舎建替えの支援要請が多くあり、引き続き支援を行うとともに、今後は定期点検等の継続的な業務受託も検討する必要がある。 市町村等からの支援要請は年々増加していることから、支援体制を強化し、安定的な受託事業収入の確保に努めたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（115ページ）を参照。

公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会

所在地 京都市下京区西七条掛越町65番地
 報告者職・氏名 会長理事 高橋 明

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会		設立年月日	昭和48年12月26日
出資総額(千円)	30,040	府出えん・出資額(千円)	15,000	出資率 49.9%
設立目的	畜産農家の組織化により家畜の健康保持や家畜衛生に関する技術の指導と家畜伝染性疾病発生予防のための自衛防疫の推進を図るとともに、畜産物の生産衛生向上のための指導及び検査を行うことにより、畜産経営の安定向上と安全な畜産物の生産に貢献し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。			

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	8	1	8	1	8	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
自衛防疫・自主管理強化対策事業	研修会等の開催を通じた家畜伝染性疾病の発生予防、まん延防止及び清浄性維持等自衛防疫の推進、衛生管理指導等の実施による生産性を阻害する疾病群の低減
家畜生産農場清浄化支援対策事業	牛及び豚の伝染性疾病に関する自主検査等の推進、牛呼吸器疾病等ワクチンの接種等推進による発生及び流行の防止対策
死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業	BSE検査済死亡牛(48箇月齢以上)について、適切な化製処理体制を確保するための輸送及び処理体制の支援
家畜防疫互助基金支援事業	海外悪性伝染病の発生とその後の経営再開に備えて、生産者等が損失を互助補償する基金造成についての事業推進

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	29,760	31,043	30,738
基本財産・特定資産運用益	68	39	30
受託事業収益	13,783	13,416	13,045
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	15,673	17,497	17,573
その他	236	91	90
経常費用b	29,401	30,533	30,008
事業費	26,760	28,611	28,078
うち人件費	9,229	9,384	9,352
うち減価償却費	0	0	0
管理費	2,641	1,922	1,930
うち人件費	1,378	1,238	1,155
うち減価償却費	56	63	38
当期経常増減額a-b=c	359	510	730
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	359	510	730
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	359	510	730

(2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	39,857	42,274	42,293
流動資産	7,132	9,654	9,611
固定資産	32,725	32,620	32,682
負債合計	32,324	34,231	33,520
流動負債	1,184	2,991	2,180
うち借入金等	0	0	0
固定負債	31,140	31,240	31,340
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	7,533	8,043	8,773
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	7,533	8,043	8,773
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	6,207	6,207	6,207
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	6,207	6,207	6,207
うち人件費	4,991	4,991	4,991
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	36.1%	34.8%	35.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	18.9%	19.0%	20.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	602.4%	322.8%	440.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当協会の家畜伝染性疾病予防に関する技術や啓発指導は府内すべての家畜所有者を広く対象とし、研修会及び講習会については、ホームページを通して府民・家畜所有者へ広く開放している。 検査・予防注射の必要性については、支部及び協会指定獣医師が家畜所有者を指導し、組織的なワクチン接種を実施している。 現在、府内では大きな家畜伝染性疾病の発生はなく、検査・予防注射の効果は高く、家畜所有者からの信頼も厚く、安全な畜産物の生産に大きく寄与している。
効率性	B	当協会は府内の家畜保健衛生所に4支部を設置し、支部ごとに当協会指定獣医師(21名)を配置して、府内一斉の予防注射実施など組織的かつ効率的に業務を実施するとともに、業務に係る経費の効率的執行と的確な業務遂行に努めている。また、事務局は必要最小限の体制で効率的な運営に努めている。
組織運営健全性	A	必要最小限の事務局体制の中、内部牽制には十分留意しており、会計事務については会計ソフトを導入するとともに、役員も含め、複数チェックに努めている。 常勤役職員が少ない中で、効率的な業務の進め方や通常業務におけるチェック体制の強化が今後の課題である。 なお、ホームページに財務状況を公開している。
財務健全性	B	事業実施に係る必要経費の財源は、国及び府等からの補助金で賄っている。 予防注射事業では、ワクチン経費及び獣医師技術料の支払いが必要であり、不足分について家畜所有者から農家負担金を徴収して賄っている。 なお、農家負担金を見直した平成25年度からは、ワクチン収支は改善し、平成25年度以降黒字経営を達成している。 借入金及び累積損失はなく、財務健全性に大きな問題はない。
総合評価	B	今後とも、消費者にとって必須の安心・安全な動物性タンパク質の安定供給を図るため、健康な家畜飼養の観点から、家畜衛生の自衛防疫団体として、取組をより一層充実させていくことが使命と考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(121ページ)を参照。

職業訓練法人 城南地域職業訓練協会

所在地 宇治市伊勢田町新中ノ荒21番地の8
報告者職・氏名 理事長 山本 正

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	職業訓練法人 城南地域職業訓練協会	設立年月日	昭和61年8月1日
出資総額(千円)	10,200	府出えん・出資額(千円)	5,000
		出資率	49.0%
設立目的	地域社会における技能労働者の養成及び在職労働者の職業能力の開発向上並びに地域住民の福祉の向上を図り、産業・文化の発展に寄与する。		

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度		平成28年度			平成29年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	1	0	1
	非常勤	11	2	0	11	2	0	11	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	1	0
	計	3	0	0	3	0	0	1	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
職業訓練事業	勤労者や求職者等を対象としたパソコン講座、医療・介護・調剤薬局事務講座等の認定職業訓練及び公共機関からの求職者向けの受託訓練
福祉事業	勤労者や地域住民等を対象とした「海外旅行のための英会話教室」等の福祉事業や「健康教室」等のスポーツ事業及び「楽しい絵画教室」等の自主事業
貸室事業	勤労者や地域住民等のサークル活動及び企業の従業員等への研修会・講習会のための貸室事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	47,392	46,418	47,632
基本財産・特定資産運用益	2	2	1
受託事業収益	30,485	29,646	32,561
自主事業収益	1,776	1,606	1,251
受取補助金	15,097	15,142	13,801
その他	32	22	18
経常費用b	48,043	49,149	48,584
事業費	30,786	31,740	37,827
うち人件費	3,779	3,599	7,929
うち減価償却費	0	0	0
管理費	17,257	17,409	10,757
うち人件費	17,086	17,167	10,650
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 651	△ 2,731	△ 952
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 651	△ 2,731	△ 952
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 651	△ 2,731	△ 952

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	34,039	30,242	31,091
流動資産	23,803	20,006	20,855
固定資産	10,236	10,236	10,236
負債合計	5,238	4,172	5,973
流動負債	5,238	4,172	5,973
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	28,801	26,070	25,118
指定正味財産	10,236	10,236	10,236
うち基本財産充当額	10,236	10,236	10,236
一般正味財産	18,565	15,834	14,882
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	8,887	8,886	8,861
受託料	13,280	13,210	13,140
その他 (分担金等)	0	0	0
計	22,167	22,096	22,001
うち人件費	8,887	8,886	8,861
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	43.4%	42.3%	38.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	84.6%	86.2%	80.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	454.4%	479.5%	349.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	当協会は、職業訓練事業、福祉事業及び貸室事業を行っており、平成29年度の会議室等の施設利用件数が前年度より148件増加し、利用者数全体でも8,777人増加した。委託訓練事業は京都府から受託できなかったが、訓練講座の見直し、福祉会館事業の充実により利用者確保に努めるとともに、地域に不可欠な施設として地域の活性化、地域住民の福祉の向上に寄与するよう努めている。
効率性	B	受講生などの利用者の増加を図るため、従来からの宇治市、城陽市、久御山町の市町広報紙等への掲載依頼に加えて、協会のホームページによる各講座情報等の発信を行うとともに、チラシを作成して公的施設に頒布を依頼する等、広報の強化を図っている。
組織運営健全性	B	就業規程、処務規程等の各種の業務規程を整備し、それに基づき業務を適切に遂行している。理事会は年2回以上開催し、予算、決算の議決承認を得て、重要事項の意思決定を行っている。その他の重要案件についても、適宜理事長に報告して判断を仰ぐとともに決算理事会の前には監事監査を受け、その結果は理事会で報告されている。
財務健全性	B	設備更新等に備えて繰越金の維持に努めてきたが、平成28年度に城南地域職業訓練センターにおける国との賃借契約の見直しがあったことから、施設の賃借料の負担が影響して赤字となった。平成29年度は人件費が減少したこと、収支バランスの悪い訓練講座を取りやめたことにより、赤字幅は縮小した。賃借料等の課題はあるものの、自己資本比率及び流動比率については特に問題なく、借入金もないことから、現状において財務の健全性に問題はない。
総合評価	B	当協会は城南地域職業訓練センターの訓練事業と城南勤労者福祉会館の指定管理業務を一元的に実施することにより効率的かつ一体的な運営を図ってきた。 従来より、地域に根差した施設として地域の発展と福祉の向上に努めてきたが、平成29年度に公募による愛称を決定したことを契機にさらに当協会の認知度を高め、地域ニーズに合った職業訓練や地域住民への多彩な文化・福祉事業を実施し、的確に使命を果たして行く。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

一般財団法人 京都こども文化会館

所在地 京都市上京区一条通七本松西入瀧ヶ鼻町431番地の1
 報告者職・氏名 理事長 奥田 登志男

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都こども文化会館			設立年月日	昭和57年3月30日
出資総額(千円)	11,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	45.5%
設立目的	こどもたちの芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開、普及を図り、もってこどもたちの豊かな文化の振興とともに健全な育成に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	6	2	1	6	2	1	6	2	1
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	2	0	0	2	0	0	2	0	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
こどもたちに芸術・文化活動の舞台を提供する貸館事業	次世代を担うこどもたちや青少年を主たる利用者とした音楽会、演劇、舞踏、映画の開催など、文化・芸術を創造し発表できる場としての、大ホール・小ホール・創造活動室の提供
エンゼル音楽会などを開催する事業	こどもたちが芸術・文化に親しむ文化事業や芸術・文化を通じてこどもたちを育む京都府・京都市共催事業として、吹奏楽団体などと協働して「こどもの日のコンサート」などの4事業を実施
こどもたちを芸術・文化に導く文化教室事業	創造性を育むとともに、作品を創り上げる喜びと自信を醸成する機会を提供するため、合唱、絵画、書道の3教室を開講(4回開催/月)、学校の休み期間中に作品制作に取り組む「なつやすみ体験教室」を開講

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	97,816	97,782	91,782
基本財産・特定資産運用益	3	4	1
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	27,810	25,776	25,830
受取補助金	69,541	71,574	65,529
その他	462	428	422
経常費用b	93,496	97,193	90,647
事業費	92,318	95,978	89,448
うち人件費	20,822	21,477	21,793
うち減価償却費	13,951	11,996	10,144
管理費	1,178	1,215	1,199
うち人件費	835	874	875
うち減価償却費	43	33	27
当期経常増減額a-b=c	4,320	589	1,135
経常外収益d	0	0	237
経常外費用e	72	0	411
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	4,248	589	961
当期指定正味財産増減額h	△ 13,933	△ 11,778	△ 9,611
当期正味財産増減額g+h	△ 9,685	△ 11,189	△ 8,650

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	113,909	103,681	95,034
流動資産	13,041	14,930	17,090
固定資産	100,868	88,751	77,944
負債合計	8,106	9,067	9,070
流動負債	8,106	9,067	9,070
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	105,803	94,614	85,964
指定正味財産	97,254	85,476	75,865
うち基本財産充当額	11,000	11,000	11,000
一般正味財産	8,549	9,138	10,099
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	34,710	35,777	32,755
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	34,710	35,777	32,755
うち人件費	10,828	11,176	11,335
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	23.2%	23.0%	25.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	92.9%	91.3%	90.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	160.9%	164.7%	188.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都こども文化会館は、府内唯一のこどものための芸術・文化の創造活動施設であり、貸館事業を通じて学校、団体などに、音楽、演劇、バレエ、映画などの発表の場、教育の場を提供するとともに、エンゼルこども文化教室(合唱・絵画・書道)などの自主事業にも積極的かつ継続的に取り組み、次世代を担うこどもたちのこころの豊かさを創造する学びと育みの場としての役割を果たしてきた。</p> <p>当法人の事業は、京都府政の「明日の京都・長期ビジョン」の「学びの安心」に掲げられた「子どもの個性や能力を伸ばす教育の実践、学力の質の向上」、「子どもの豊かな人間性、健康な身体の育成など」を具体化する取組となっており、一定の役割を果たしているものと考えている。</p>
効率性	B	<p>こどもたちが利用しやすいということを第一義的に考え、京都市内の文化会館で最も低廉な利用料金で、利用のしやすさを確保している。</p> <p>管理運営では、引き続き常務理事を不補充とし、舞台担当嘱託職員の後任補充を見合わせるなど人件費の削減に努めている。</p> <p>ホール利用では、大ホールの利用率が5ポイント改善し53%となったが、小ホールの利用率が11ポイント減少し69%となり、創造活動室が2ポイント改善し76%となった。</p> <p>今後も、稼働率の低い平日の利用促進や隔年利用者に対する利用勧奨に取り組んでいく。</p>
組織運営健全性	B	<p>一般財団法人への移行に伴い、理事会の決定後、評議員会での承認が必要となったことで、チェック機能が強化された。</p> <p>事業計画や予算、事業報告や財務諸表などの決算書類を、公益法人行政総合情報サイト「公益目的インフォメーション」に情報提供し、常時閲覧可能とするなど、より透明性の確保を図った。</p> <p>管理運営コストは、役員・職員の報酬等の見直しなど、常に削減に努めており、平成25年度に常務理事を非常勤化し、退任後は不補充としているほか、常勤嘱託職員を1名減員するなど管理・運営について必要最小限の体制としている。</p>
財務健全性	B	<p>平成24年度から改正の公益法人会計基準を採用し、財務数値のより適正な把握に努めてきた。</p> <p>平成29年度も経常経費の削減に努めた結果、経常収支は、3年連続で黒字を計上することができたが、経費削減も限界に来ていることから、引き続き平日利用促進や隔年利用団体への勧奨を継続し、稼働率の改善に努める。</p>
総合評価	B	<p>施設活用団体の応募に係る意見聴取会議の委員から、「引き続き『こども』に軸足を置いた運営をしてほしい。」との意見や設立趣旨に沿った低廉な利用料金の維持に努めるようご意見をいただいております。平成29年度においても、低廉な利用料金を維持し、多くのこどもたちに本格的な舞台を経験できる場や鑑賞の場を提供することができた。</p> <p>また、自主事業のエンゼルこども文化教室(絵画・書道)では、夏休みに体験教室を開講したほか、合唱体験教室も実施した。今後とも、これまでに培ってきたノウハウをベースとして、自主事業の継続や地域等のネットワークを深め、次世代を担うこどもたちの学びと育みの場となることを目標とした事業に取り組んでいく。</p> <p>なお、今後の課題としては、収益と施設稼働の側面から、こどもたちの利用を妨げない範囲での平日の利用促進を図る必要がある。</p>

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(132ページ)を参照。

株式会社 舞鶴21

所在地 舞鶴市字喜多1105番1
 報告者職・氏名 代表取締役社長 錦織 隆

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	株式会社 舞鶴21			設立年月日	平成7年11月22日
出資総額 (千円)	1,785,000	府出えん・出資額 (千円)	800,000	出資率	44.8%
設立目的	京都舞鶴港に物流機能や貿易関連情報機能等を集積させるため、京都府、舞鶴市、民間企業等が協力して輸入促進基盤施設の管理・運営等を行うことを目的としている。				

2 役職員の状況 (単位:人)

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	非常勤	14	3	0	16	3	0	15	3	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	2	0	0	2	0	0	2	0	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
不動産の賃貸業	輸入促進基盤施設である舞鶴21ビルと倉庫棟の賃貸

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	155,407	157,365	161,353
営業収益 (売上高)	146,639	147,698	150,602
受託事業収益	3,588	6,094	10,623
自主事業収益	143,051	141,604	139,979
営業外収益	8,768	9,667	10,751
経常費用b	140,734	148,799	172,305
営業費用	140,553	148,799	171,605
人件費	9,657	9,536	11,496
減価償却費	63,036	63,193	62,755
その他	67,860	76,070	97,354
営業外費用	181	0	700
経常損益a-b=c	14,673	8,566	△ 10,952
特別利益d	0	0	0
特別損失e	948	1,234	5
法人税等f	2,620	△ 8,185	21,544
当期純損益c+d-e-f	11,105	15,517	△ 32,501

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	1,537,475	1,552,758	1,521,723
流動資産	325,636	371,165	382,322
固定資産	1,211,839	1,181,593	1,139,401
負債合計	135,853	135,619	137,085
流動負債	24,983	23,634	22,684
うち借入金等	0	0	0
固定負債	110,870	111,985	114,401
うち借入金等	0	0	0
純資産合計	1,401,622	1,417,139	1,384,638
資本金	1,785,000	1,785,000	1,785,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	△ 383,378	△ 367,861	△ 400,362

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	6.9%	6.4%	6.7%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	91.2%	91.3%	91.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,303.4%	1,570.5%	1,685.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	(株)舞鶴21の存立根拠である「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(輸入・対内投資法)」が平成18年5月に廃止されたが、当社が所有する支援センター棟及び倉庫棟が引き続き同法の趣旨を生かしながら、京都舞鶴港のさらなる発展と振興に大きく貢献できるよう努める。 なお、これら施設の入居率は、倉庫棟が100%(貿易関係企業2社)、支援センター棟のテナントビルが19の企業・団体で84.1%、このうち貿易関係企業は9会社・団体で、その割合は47.4%となっている。
効率性	B	効率性を示す総資産回転率(売上高/総資産)は150,602千円/1,521,723千円≒0.10となり、昨年度と同じ数値となった。今後も、より効率性を上げるために、舞鶴市内はもとより京都、大阪のテナント仲介不動産会社への訪問による情報収集に努め、貿易関係企業・団体の入居を基本に捉え、新規テナントの確保を図るとともに、会議室の利用促進のために関係機関・団体、企業等を訪問するなど、営業活動を強化していきたい。
組織運営健全性	B	組織体制については、(一社)京都舞鶴港振興会からの派遣により、必要最小限のプロパーや嘱託等少人数の社員で対応しており、引き続き効率的な運営を図っていく。 また、株主総会、取締役会、監査役会等は定期的に開催し、経営や業務執行に関する事項を決議・報告しているほか、来期(平成30年度)から新たに、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス推進委員会を立ち上げ、より適切な内部統制システムの運用に努めることにしている。
財務健全性	C	竣工から21年を経過し、劣化の著しい舞鶴21ビル低層棟屋上の改修及び第2倉庫屋上の防水工事を実施した。これらの費用は、今後の大規模な修繕に備えて策定した「修繕・保全計画」に基づき、当期より年額21百万円を繰入措置している修繕引当金等の一部を取崩し対応した。当期純損失は繰延税金資産の取崩し(法人税等調整額20,512千円)もあり、32,501千円の損失計上となった。また、流動比率は1,685.4%、自己資本比率は91.0%と安全性を示す指標はいずれも高いものの、4億円余りの累積損失を抱えている状況である。 今後も、施設・設備の改修・修繕に要する資金が財務を圧迫することが懸念されるが、収益の向上、販管費の削減を図るとともに、現テナントの維持存続と新規テナントの確保等により一層努めたい。
総合評価	B	平成29年度は、修繕引当金の計上や台風等により大きな損失を計上し、累積損失も会社創業時の1億75百万円を含め、施設・設備の除却損等によって4億円余りとなり、厳しい財務状況となったが、この減少に向けて、新たなテナントの入居確保等によって、売上高の増加を図るとともに、売上原価、販売費及び一般管理費の減少に努めたい。また、今後の会社のあり方について、平成30年度に「(株)舞鶴21あり方検討会議」で検討することとなるが、その結果をもとに、取締役会において会社の方向づけが決定するまでは、従前の舞鶴21ビル及び倉庫棟の賃貸に加え、港湾荷役機械を港湾3社に貸与するなど、京都舞鶴港の振興支援と地域経済の発展に寄与したいと考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(140ページ)を参照。

北近畿タンゴ鉄道株式会社

所在地 宮津市字外側2500番地2
 報告者職・氏名 代表取締役社長 池田 静雄

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	北近畿タンゴ鉄道株式会社			設立年月日	昭和57年9月22日
出資総額(千円)	1,400,000	府出えん・出資額(千円)	626,000	出資率	44.7%
設立目的	近畿北部地域住民の生活路線としてはもとより、京阪神地域とを短絡するとともに、地域産業の発展並びに観光の振興等、近畿北部地域全体の活性化のための役割を担うことを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	0	2	1	0	2	0	1
	非常勤	6	1	0	6	1	0	6	1	1
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	1	0	1	1	0	1	1	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
鉄道事業	宮福線(福知山・宮津間)及び宮津線(豊岡・西舞鶴間)における鉄道事業法上の第3種鉄道事業

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位: 千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	160,652	151,398	150,950
営業収益 (売上高)	147,659	148,058	147,266
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	147,659	148,058	147,266
営業外収益	12,993	3,340	3,684
経常費用b	1,020,448	1,103,782	1,169,195
営業費用	1,007,239	1,096,347	1,163,422
人件費	34,762	35,476	29,403
減価償却費	167,207	160,990	158,406
その他	805,270	899,881	975,613
営業外費用	13,209	7,435	5,773
経常損益a-b=c	△ 859,796	△ 952,384	△ 1,018,245
特別利益d	1,501,719	1,578,043	1,749,682
特別損失e	636,902	622,903	1,016,374
法人税等f	△ 4,102	177	△ 83,479
当期純損益c+d-e-f	9,123	2,579	△ 201,458

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	3,124,671	2,827,145	3,050,162
流動資産	801,096	631,731	975,105
固定資産	2,323,575	2,195,414	2,075,057
負債合計	1,042,707	742,602	1,167,077
流動負債	674,242	459,908	970,014
うち借入金等	517,151	308,709	584,731
固定負債	368,465	282,694	197,063
うち借入金等	327,981	239,149	153,657
純資産合計	2,081,964	2,084,543	1,883,085
資本金	1,400,000	1,400,000	1,400,000
資本剰余金	510,171	510,171	510,171
利益剰余金	171,793	174,372	△ 27,086

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	592,816	629,051	654,108
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	592,816	629,051	654,108
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	3.4%	3.2%	2.5%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	66.6%	73.7%	61.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	118.8%	137.4%	100.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	27.0%	19.4%	24.2%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

※ 借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	北近畿タンゴ鉄道（現京都丹後鉄道）は、経常損失の拡大が続いてきたことから、民間活力の導入を進め、平成27年4月1日から運行部分をWILLER TRAINS(株)が担うとともに、鉄道施設や車両など基盤部分の保有・管理を当社が国や自治体の支援を受けながら行う上下分離方式による抜本的な経営改革を実行した。その結果、地域住民の移動手段として生活を支え、域外から観光客を迎えるために不可欠な公共交通機関として今後も存続していく新しい体制が構築できた。
効率性	A	運行部分を民間事業者であるWILLER TRAINS(株)が担い、当社は社会インフラである鉄道施設や車両への設備投資や維持修繕を担うという役割分担によって、京都丹後鉄道の運営を上下の二つの会社が連携して実施している。設備投資や維持修繕については、国土交通大臣の認定を受けた「鉄道事業再構築実施計画」を踏まえ、平成36年度までの10年間に於いて計画的に執行することとしている。 また、鉄道施設等の維持修繕をWILLER TRAINS(株)へ委託するなど、上下分離に伴っての職員体制の見直しにより、人件費比率は大幅に低下した。現在は、最小限の体制で効率的に業務を遂行している。加えて、事務所の移転や社用車・コピー機のリース料等の見直し等、事務経費の削減にも努めている。
組織運営健全性	B	経営方針等の重要事項については取締役会の決議を経ている。財務状況や会計書類などは社内の内部チェックとともに会計監査人、監査役の指導を受けている。また、事業活動内容や財務諸表等は積極的にホームページで公開している。 なお、職員数が大幅な減となり各業務を複数人体制とすることは困難であるが、職員間の業務連携や情報共有を進めるため、朝礼・終礼の実施、定期的な社内会議の開催（月2回）などの取組を行っている。
財務健全性	B	経営指標の財務健全性を示す自己資本比率及び流動比率からは、補助金によりほぼ良好のレベルと判断される。 借入金依存度は若干減少したが、設備投資に係る工事費用などの支払い時期が年度末に多く、一時的な借入対応が必要最小限となるように、より計画的な事業執行や資金調達などに努めていきたい。 なお、平成29年度は、台風災害の復旧事業費に係る損失計上に伴い当期末処理損失27,086千円を計上したが、平成30年度中に国災害復旧補助及び地方自治体補助並びに保険により全額の補てんを受ける予定である。
総合評価	B	会社の体制を大きく見直すなど長年の懸案であった経営の抜本改革を実現した。引き続き、運行を担うWILLER TRAINS(株)とも連携・協力し、「鉄道事業再構築実施計画」に基づく安全対策を着実に推進するとともに、京都丹後鉄道が地域に愛される鉄道となるよう引き続き努めていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（145ページ）を参照。

公益財団法人 世界人権問題研究センター

所在地 京都市中京区錦小路通室町西入天神山町290番地 1
 報告者職・氏名 理事長 大谷 實

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 世界人権問題研究センター			設立年月日	平成6年11月22日
出資総額(千円)	1,460,000	府出えん・出資額(千円)	650,000	出資率	44.5%
設立目的	平安建都1200年を記念して、京都の歴史と伝統、特に学術を始めとする文化の蓄積を基礎に、人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、この問題に関する広範な学問分野での交流や国内、国外の研究機関及び研究者との連携、交流を推進し、もって国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	13	0	1	14	0	1	14	0	1
職員	管理職	2	1	0	2	1	0	2	0	1
	一般職	1	0	0	1	0	0	2	0	0
	計	3	1	0	3	1	0	4	0	1

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
調査・研究事業	人権問題に関する調査・研究と国際的な学術交流の推進
広報・普及事業	人権問題に関する講座、シンポジウム等の開催や刊行物の発行
図書整備事業	人権問題に関する文献、資料等の収集と提供

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況(単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	87,628	80,314	85,721
基本財産・特定資産運用益	21,100	16,522	17,420
受託事業収益	1,969	2,693	2,664
自主事業収益	595	576	609
受取補助金	61,498	56,987	60,031
その他	2,466	3,536	4,997
経常費用b	85,620	87,027	86,823
事業費	58,263	59,825	59,756
うち人件費	29,797	28,595	29,273
うち減価償却費	0	0	0
管理費	27,357	27,202	27,067
うち人件費	18,653	19,319	20,343
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	2,008	△ 6,713	△ 1,102
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	2,008	△ 6,713	△ 1,102
当期指定正味財産増減額h	871	2,407	10,695
当期正味財産増減額g+h	2,879	△ 4,306	9,593

(2) 貸借対照表(単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	1,507,318	1,504,540	1,512,048
流動資産	19,678	15,493	14,706
固定資産	1,487,640	1,489,047	1,497,342
負債合計	3,828	5,356	3,270
流動負債	3,828	5,356	3,270
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,503,490	1,499,184	1,508,778
指定正味財産	1,461,640	1,464,047	1,474,743
うち基本財産充当額	1,460,840	1,460,897	1,471,441
一般正味財産	41,850	35,137	34,035
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況(単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	24,571	23,434	25,248
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	24,571	23,434	25,248
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	56.6%	55.1%	57.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.7%	99.6%	99.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	514.1%	289.3%	449.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	「人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興に寄与する」という設立目的どおり、人権にかかわる広範な専門家が研究員として研究を行っている。またその研究成果を刊行物(研究紀要、研究叢書等)で公表するとともに、人権大学講座、人権問題シンポジウムなどセンターの主催事業や人権学習出前講座の実施、京都府・市町村等からの依頼による研修講師派遣や人権啓発原稿の執筆などを通じて、研究成果の府民への還元に努めている。
効率性	B	経費削減においては、印刷発注や業務委託では必ず複数社からの見積書の徴取により競争性の確保に努めている。簡易なチラシ印刷においては安価なネット発注印刷の導入を始めた。また、自主事業である人権大学講座の実施に当たっては、話題性のあるテーマ設定を行い実施回数を12回から16回に増加し、ホームページ、新聞紙上による宣伝、関係機関、賛助会員、京都市OB職員等への周知により受講者数の増員に取り組んだ。出前講座も再周知により2年ぶりに1校の希望があったところである。一般図書会員の新規募集も5名の応募者があり、さらに今後、ホームページへの刊行物の内容掲載をはじめ、いろいろな機会を捉え活動内容や研究員情報の発信に努め受講者や賛助会員の増加に努めていく。
組織運営健全性	A	事務局の人員体制は、事務局長(京都市OB職員)のほか京都府OB職員・京都市OB職員各1名、プロパー職員2名で構成され、極めてコンパクトな事務組織となっている。センターの事業活動の重要課題については、理事会・評議員会の場で意見を聴取するほか、理事長、副理事長(所長)、事務局長の三役会、理事長・所長と各研究部の部長(理事)等で構成する研究運営委員会を毎月(8月除く)開催し協議・調整を図っており、組織運営の健全性は確保されていると考えている。また、透明性の確保についても、年報の発行やホームページへの「改革ビジョン」や「財務状況」の掲載により、情報をオープンにしている。
財務健全性	A	平成29年度は、より利率の高い債券への買い替えによる基本財産運用益の増収、科研費取得推奨による取得数増加などにより、540万円の増収。研究部門の客員研究員の5万円の月額給与を研究会参加毎の2万円に見直すことにより290万円の支出減、管理費では清掃委託の内容見直しにより45万円の支出減などにより、対前年20万円の支出減となり、収支は560万円の黒字となった。「センターあり方検討委員会」により29年度にとりまとめた「改革ビジョン」に基づき30年度から新研究体制に移行し、3年後の移行調整期間終了後には専任研究員給与など人件費の削減見直しを行うこととしており、引き続き財務健全化に向けた取り組みを進めていく。
総合評価	A	「現代的人権課題への対応及び成果還元」や「持続可能な財務運営」についての協議を行う「センターあり方検討委員会」を28・29年度と実施し取り纏めた「改革ビジョン」に沿い、時宜に合った研究テーマ選択や成果の府民への還元を行うとともに、ネットを活用した研究員の論文発表や研究員紹介などの情報発信を行っていく。また、財政面においては、収支の改善に向けて基本財産の効率的運用や更なる運営コスト削減を進めるとともに、引き続き人権大学講座受講者や個人・企業の賛助会員の増加、日本学術振興会の科学研究費補助金の積極的活用など自主財源確保の取り組みを進めていくこととする。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(150ページ)を参照。

一般社団法人 京都国際工芸センター

所在地 京都市東山区祇園町北側275 祇園くろちくビル1階
 報告者職・氏名 理事長 黒竹 節人

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	一般社団法人 京都国際工芸センター			設立年月日	昭和57年2月12日
出資総額(千円)	70,000	府出えん・出資額(千円)	30,000	出資率	42.9%
設立目的	本府地域産業及び文化振興の一端として、工芸産業の指導、育成を行い、調査研究、国際交流、情報交換など工芸に関する事業を通じて工芸の振興を図るとともに、併せて広く国民生活に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	9	0	1	9	0	0	8	0	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	3	0	0	3	0	0	3	0	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
工芸品の販路開拓事業	常設セレクトショップにおける会員企業商品等の展示販売事業、アートギャラリーでの新進作家等の作品の展示求評事業、百貨店等での催事販売などによる需要の拡大事業など
会員交流、府民等交流事業	工芸品や工芸文化、工芸にかかわるテーマによる講演会や文化教室などの開催事業、観光客等を対象とした伝統工芸実演、ホームページなどによる広報啓発事業、会員交流・研修事業として京都以外の伝統工芸産地の見学ツアーなど

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	28,374	15,408	10,663
基本財産・特定資産運用益	13	5	5
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	5,097	5,708	3,851
受取補助金	1,449	0	0
その他	21,815	9,695	6,807
経常費用b	29,090	25,665	17,507
事業費	18,110	13,302	9,889
うち人件費	6,543	3,835	3,858
うち減価償却費	2,040	0	0
管理費	10,980	12,363	7,618
うち人件費	3,494	4,010	3,858
うち減価償却費	2,040	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 716	△ 10,257	△ 6,844
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 716	△ 10,257	△ 6,844
当期指定正味財産増減額h	0	0	1,000
当期正味財産増減額g+h	△ 716	△ 10,257	△ 5,844

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	164,292	67,635	62,725
流動資産	35,127	7,635	1,725
固定資産	129,165	60,000	61,000
負債合計	164,277	77,877	78,811
流動負債	4,277	7,042	4,976
うち借入金等	0	0	2,200
固定負債	160,000	70,835	73,835
うち借入金等	160,000	70,835	73,835
正味財産合計	15	△ 10,242	△ 16,086
指定正味財産	60,000	60,000	61,000
うち基本財産充当額	60,000	60,000	61,000
一般正味財産	△ 59,985	△ 70,242	△ 77,086
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	34.5%	30.6%	44.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	0.0%	△ 15.1%	△ 25.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	821.3%	108.4%	34.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	97.4%	104.7%	121.2%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	47.6年	—	—

※ 平成28、29年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>本法人は、アジアで初めて開催された世界クラフト会議 (WCC) 京都会議を契機に設立されたものである。工芸振興は、京都の文化、観光、産業等の重要なバックボーンをなすもので、本法人が会員企業と連携して行う事業は、創作、市場開拓、人づくりなど幅広い視点からきわめて重要である。</p> <p>平成27年10月には日本スペイン交流400周年記念事業の一環として「京都・スペイン (カタルーニャ) 工芸交流2015」を開催し、工芸品の展示紹介、ワークショップ、シンポジウム、工房・産地交流等、工芸を通じた国際交流を図った。</p> <p>平成28年8月の常設セレクトショップ移転後には、外国人観光客等を対象にした伝統工芸実演なども行っているほか、会員間の交流・研修事業の一環として、平成29年10月には京都以外の産地の取組を知る見学ツアーを開催したところである。</p>
効率性	C	<p>ボランティアスタッフのコーディネーターを配置したことによりギャラリー展開や販売事業が強化されたほか、会員作家による体験教室やトークイベントも開催されるなど事業が活発化した。</p> <p>また、常設セレクトショップ、アートギャラリーの祇園への移転を機にアートギャラリーの一般貸出事業を開始した。</p> <p>平成29年度より工芸を本業としない会員もメンバーに加えアドバイザーとして企画立案を行う体制とした。</p>
組織運営健全性	B	<p>業務執行理事の選任により法人運営上の重要課題を役員、理事長が共有するとともに、定期的に理事会及びスタッフ会議を開催し、議事録を公開している。</p> <p>また、平成27年度より会員制度を改め、準会員を議決権のある普通会员とし、事業への参画と新規加入の一層の促進を図っている。</p> <p>平成28年度には、これまで業務執行理事が兼務していた事務局長の新規就任により更なる運営体制の適正化を図った。</p>
財務健全性	D	<p>平成24年に新設した準会員制度により会員数が年毎に飛躍的に拡大し、販売事業を中心に事業内容も拡充拡大した。</p> <p>平成28年度には、有利子負債の削減を目的に、資産売却及びそれを原資とした長期借入金の返済を実施した。</p> <p>その一方で、当該資産売却に伴う消費税納税等の一時的な経費が膨らみ、平成28年度の単年度収支は大幅な赤字を計上した。</p> <p>平成29年度は、収益増強の取組の結果、常設セレクトショップとアートギャラリーの合計売上高は前年比24%増となったものの、移転前の平成27年度比では86.3%にとどまり、財務状況は依然として厳しい状況が続いている。</p>
総合評価	C	<p>平成24年の導入以来、販売事業等の活性化に寄与してきた準会員制度を元にして平成27年度に導入した普通会员制度により、より一層会員を巻き込んだ事業展開が可能な体制を整えた。</p> <p>今後は会員向けのセミナー、研修の充実等の支援策により会員企業のレベルアップを図り、平成28年の常設セレクトショップ移転後の客層に向けた品揃えを充実させるとともに、売上の分析、販売手法の研究を行いながら、移転後に落ち込んだ販売事業の立て直しを目指す。</p> <p>会員数の充実とともに、販売事業の活性化を軸として、工芸産業のPR啓発を図る実演・体験イベントなど、各種事業の拡充を最重点課題と位置づけ、組織の活性化と運営健全化を図っていく決意である。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部 (160ページ) を参照。

丹後地区土地開発公社

所 在 地 宮津市字柳縄手345番地の1
 報告者職・氏名 理事長 井上 正嗣

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団 体 名	丹後地区土地開発公社			設 立 年月日	昭和48年4月1日
出資総額 (千円)	7,000	府出えん・出資額 (千円)	3,000	出 資 比 率	42.9%
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の計画的な整備促進及び丹後縦貫道周辺地の秩序ある開発を図り、もって住民福祉の増進に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常 勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	7	0	0	7	0	0	7	0	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	2	0	0	2	0	0	2	0	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
公共用地及び公用地等取得事業	設立団体等の要請に基づいた公共用地及び公用地の取得、管理、処分など

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	10,785	187,206	7,632
営業収益 (売上高)	10,609	187,035	7,464
受託事業収益	10,609	187,035	7,464
自主事業収益	0	0	0
営業外収益	176	171	168
経常費用b	10,764	187,191	7,629
営業費用	10,764	187,191	7,629
人件費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
その他	10,764	187,191	7,629
営業外費用	0	0	0
経常損益a-b=c	21	15	3
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	21	15	3

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	507,633	331,730	331,733
流動資産	507,633	331,730	79,309
固定資産	0	0	252,424
負債合計	477,655	301,737	301,737
流動負債	221,571	214,330	210,887
うち借入金等	220,961	213,720	210,277
固定負債	256,084	87,407	90,850
うち借入金等	224,914	49,747	49,747
資本合計	29,978	29,993	29,996
資本金	7,000	7,000	7,000
準備金	22,978	22,993	22,996

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	0.0%	0.0%	0.0%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	5.9%	9.0%	9.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	229.1%	154.8%	37.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	87.8%	79.4%	78.4%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	21,232.1年	17,564.5年	86,674.7年

5 経営評価（法人自己評価）

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町を設立団体とし、各設立団体等が行う地域の計画的な整備を円滑かつ効率的に推進するため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき公共用地及び公用地等の取得、管理、処分等を行っており、公社の設立目的に合致している。</p> <p>近年は地価が下落傾向にある中で、平成22年度以降は新規の土地取得は無く、平成27年度以降は宮津市から取得依頼のあった土地を保有するのみとなったことから、土地開発公社の必要性について一部設立団体の議会でも論じられているところであるが、保有土地の一部が平成32年度まで賃貸事業の用に供していること、買戻しまでに一定期間を要することから、当面は存続すべきと考えている。</p>
効率性	A	<p>平成18年度に組織体制等の見直しを行い、役員報酬の廃止とともに、事務局長を宮津市職員との兼職とし、非常勤嘱託を加えた体制とした。平成27年度には、非常勤嘱託を止め、宮津市職員との兼職の事務局長と事務局員の2名体制としている。</p> <p>平成22年度以降、一部事業地について、用地取得等の資金の借入先を金融機関から関係市町に一部変更することにより、保有地に係る借入金利息の軽減を図っている。</p>
組織運営健全性	B	<p>組織運営は定款、規程等に基づき、理事会の議決をもって進めている。人事、給与及び財務の規程については、宮津市の規程に準じて制定しており適切に運用している。毎年度の経営状況についてホームページ等の公開は行っていないが、地方自治法の規定に基づき、設立団体の各議会へ報告を行っているところである。</p>
財務健全性	B	<p>主要経営指標中、借入金依存度や借入金返済能力といった指標が大きな数値となっているが、これは公社が金融機関の借入金で用地を先行取得し、各市町が再取得するという、制度上のものである。なお、この借入金には各市町の債務保証がなされている。</p> <p>平成28年度に、取得目的の完了した土地を取得依頼のあった市へ売却し保有土地が減少したことで、借入金総額及び借入金依存度が減少した。これにより、貸付事業の用に供する土地の賃貸借料収入が借入金利息を上回り、保有高の上昇は生じない状況となっている。</p>
総合評価	B	<p>近年は地価が下落傾向にある中で、土地開発公社の必要性について一部設立団体の議会でも論じられているところであるが、保有土地の一部が賃貸事業の用に供していること、買戻しまでに一定期間を要することから、当面は存続すべきと考えているが、財務については保有高の上昇が生じない状況にあり、組織運営についても経費削減に努めるなど適切な運営を図っているところであることから、ほぼ良好であると考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター

所在地 京都市上京区下立売通衣棚西入東立売町199番地の6
 報告者職・氏名 代表理事 高崎 秀夫

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター		設立年月日	平成4年6月1日
出資総額(千円)	1,001,230	府出えん・出資額(千円)	400,000	出資率 40.0%
設立目的	暴力団員による不当な行為を防止するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うことにより、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救援を図ることを目的とする。			

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	11	2	11	2	11	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	1	0	1	0	1	0
	計	1	0	1	0	1	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
広報啓発活動	暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報活動など
組織活動の支援	暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を助ける活動など
相談活動	暴力団員による不当な行為に関する相談に応じる活動など
少年対策	少年サポートセンターでの講演活動や少年指導員・少年被害者研修会への参加など
受託事業	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(暴対法)第14条の規定による不当要求防止責任者講習を実施する活動など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	36,435	35,783	37,739
基本財産・特定資産運用益	22,493	22,398	22,441
受託事業収益	3,000	3,000	3,000
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
その他	10,942	10,385	12,298
経常費用b	32,727	32,251	36,117
事業費	23,607	25,125	29,206
うち人件費	13,938	16,290	16,428
うち減価償却費	535	429	232
管理費	9,120	7,126	6,911
うち人件費	5,276	3,593	3,762
うち減価償却費	194	139	41
当期経常増減額a-b=c	3,708	3,532	1,622
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	3,708	3,532	1,622
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	3,708	3,532	1,622

(2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	1,046,007	1,048,458	1,050,469
流動資産	14,023	15,535	16,633
固定資産	1,031,984	1,032,923	1,033,836
負債合計	1,906	825	1,214
流動負債	1,038	649	694
うち借入金等	0	0	0
固定負債	868	176	520
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,044,101	1,047,633	1,049,255
指定正味財産	1,001,230	1,001,230	1,001,230
うち基本財産充当額	1,001,230	1,001,230	1,001,230
一般正味財産	42,871	46,403	48,025
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	0	0	0
受託料	3,000	3,000	3,000
その他(分担金等)	0	0	0
計	3,000	3,000	3,000
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	58.7%	61.7%	55.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.8%	99.9%	99.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,351.0%	2,393.7%	2,396.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	近年暴力団は、益々資金獲得活動を多様化させるとともに、組織実態を隠蔽し、企業活動を装ったり、社会運動を標榜して活動するなど、不透明化を強める等の情勢にある。このため、暴力団員による犯罪や暴力的要求行為その他の不当な行為を防止し、これによる被害防止と被害回復の支援を目的とする当センターの役割は大きい。また京都府暴力団排除条例の施行に伴う府民意識の高揚とともに相談業務も複雑多様化する一方、平成26年2月27日国家公安委員会から適格都道府県センターの認定を受け、暴力団事務所等の使用差止業務を担い、平成29年度は住民の委託を受け使用禁止等仮処分命令の申立を行った。
効率性	A	当センターの中心的業務である不当要求防止責任者講習については、積極的に講習を行い、平成29年度は計40回・延べ2,400人に対して実施している。講習内容も分かりやすいと好評を得ている。また相談件数においては、総件数301件（前年対比-44件）と前年に比較すると減少しているものの、依然として暴力的要求行為は存在する中、大型工事に絡む不当要求行為等に対し、警察と連携した臨時暴力団対策排除協議会を設立した他、暴力団離脱者や刑務所出所者に対する支援活動、企業に限らず個人に対するクレーム相談などに対し、常に警察・京都弁護士会民暴非弁取締委員会の弁護士と連携して効果的な対策を講じている。
組織運営健全性	A	当センターの組織運営については、警察本部と連携を図り相互チェックの上業務を遂行している。また、当センターにおいても事業計画、収支予算、更に事業報告及び決算については、監事の監査及び通常理事会、定時評議員会等を招集して承認を受けている。これらの監査は、いずれも警察本部立ち会いの上で行っている。給与関係については、規定に基づき適正に支給されている。情報公開に関しては、ホームページ・機関誌により財務状況及び事業の実施状況等を公開しており、透明性を確保している。
財務健全性	A	当センターの主な収益は、基本財産受取利息、講習受託収益、賛助会員受取会費であるが、平成25年度より自動販売機の飲料水売上に対する受取寄附金が加算されるとともに、30年国債の運用により安定した収益が確保されている。なお、平成29年度の一般正味財産増減額については、平成25年度からの代理訴訟費用積立資産、暴力団事務所等撤去資産に充当するなど適正な運営を行っており、平成29年度はこの資金を活用して暴力団事務所使用禁止等仮処分命令申立を行った。また、京都府からの短期借入金は、年度当初の資金確保のためのものであり12月末に完済しており、金額は平成15年度当初から比べると大幅に削減している。
総合評価	A	組織支援活動では住民の委託を受け暴力団事務所使用禁止等仮処分命令申立を行い、広報啓発活動ではホームページへの登載や京都市営地下鉄京都駅・丸太町駅・四条駅を中心とした電照広告及びKBS京都ラジオの活用等により、当センター認知度の向上と不当要求に対する対応要領の周知を図るなど、積極的な広報活動と相談事業活動を展開している。また、受託事業である不当要求防止責任者講習についても、研修者を参加させる疑似体験型の講習を実施し、好評を得ている。今後も当センターの目標である「安定した財源の確保と業務運営の効率化による財政基盤の安定化」に向けて、寄附金の確保、賛助金収益の増加を図る必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（169ページ）を参照。

公益財団法人 京都SKYセンター

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地
 報告者職・氏名 理事長 小田垣 勉

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都SKYセンター			設立年月日	平成2年6月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	40,000	出資比率	40.0%
設立目的	広く府民、関係団体等の参画を得て、高齢者及び高齢期を迎える府民の健康と生きがいの増進を図るとともに自主的な社会活動参加を誘発、支援し、もって健やか、快適、豊かな長寿社会づくりの推進に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	3	0	3	3	0	3	3	0	3
	非常勤	13	1	2	13	1	2	13	1	3
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	8	2	0	8	2	0	8	2	0
	計	8	2	0	8	2	0	8	2	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
生涯現役社会推進事業	シニア・高齢者の現役時代の経験の活用や、「今後、何かをやってみたい」、「誰かの役に立ちたい」という思いを実現するために、活躍の場の紹介や活動の立ち上げ・運営支援などを行って、シニア・高齢者が社会の担い手として積極的に社会参加できるように支援
情報誌「SKY」発行事業	長寿社会づくりの啓発のため、身近な京都の情報を満載し、生きがいと健康づくりを応援し、暮らしに役立つシニア・高齢者向けの情報誌(隔月)を発行
京都SKYシニア大学開催事業	シニア・高齢者の「仲間づくり」、「健康・生きがいづくり」を支援し、地域社会の活性化を促す人材の養成と、社会活動への参加意識の醸成のための講座を、概ね1年間、開設
SKYふれあいフェスティバル開催事業	9月(敬老の日前後)に、シニア・高齢者の日頃の学習・活動発表の場を提供するとともに、多彩なイベントを催し、長寿社会について、「見て・体験して・考える」フェスティバルを開催
全国健康福祉祭参加者派遣事業	都道府県持ち回りで開催される全国健康福祉祭に、参加者選考等を行い、京都府選手団を結成し、派遣
高齢者総合相談事業	シニア・高齢者及びその家族の抱える保健・福祉・法律など生活全般にわたるさまざまな心配ごとの相談に応じるとともに、生活関連情報を提供
シルバーサービス事業	広くシニア・高齢層の社会参加活動を促進・支援するため、セミナー等を開催するとともに、セミナー開催情報提供誌を個人会員に月1回発行

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	166,762	157,256	155,762
基本財産・特定資産運用益	3,708	3,725	3,683
受託事業収益	47,324	21,826	21,809
自主事業収益	24,199	22,851	22,547
受取補助金	72,779	90,876	89,730
その他	18,752	17,978	17,993
経常費用b	182,259	170,491	161,899
事業費	165,428	153,193	144,778
うち人件費	70,571	68,430	67,406
うち減価償却費	978	871	800
管理費	16,831	17,298	17,121
うち人件費	11,267	11,003	10,962
うち減価償却費	64	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 15,497	△ 13,235	△ 6,137
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 15,497	△ 13,235	△ 6,137
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 15,497	△ 13,235	△ 6,137

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	412,833	397,498	391,567
流動資産	26,499	25,389	26,513
固定資産	386,334	372,109	365,054
負債合計	12,181	10,081	10,287
流動負債	10,648	9,348	10,287
うち借入金等	800	800	733
固定負債	1,533	733	0
うち借入金等	1,533	733	0
正味財産合計	400,652	387,417	381,280
指定正味財産	100,000	100,000	100,000
うち基本財産充当額	100,000	100,000	100,000
一般正味財産	300,652	287,417	281,280
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	72,779	90,876	89,731
受託料	47,324	21,826	21,809
その他 (分担金等)	0	0	0
計	120,103	112,702	111,540
うち人件費	70,887	71,785	72,929
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	44.9%	46.6%	48.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	97.0%	97.5%	97.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	248.9%	271.6%	257.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	0.6%	0.4%	0.2%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

※ 借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	高齢社会がますます進行するとともに、平均寿命が延伸する中、シニア・高齢者が自らの健康と生きがいをづくりのため、これまでの人生で培ってきた智慧と経験を活かしながら行う活動が地域力の再生や助け合い活動等に結びつくよう、年度当初に事業計画を策定し、明るい長寿社会づくりへの啓発、情報提供、活動支援・活動交流、地域リーダーづくり、総合相談を柱に各種の事業を実施している。
効率性	B	事業実施に当たっては、課長会議を通じてお互いの事業が連携して実施できるよう常に情報共有と点検を行うとともに、経費に無駄が生じないように努めている。また、事業参加費が受益者負担に相当したものになっているか、実施の前後に収支の点検を全員で行う等、効果的・効率的な執行に取り組んでいる。
組織運営健全性	B	評議員会及び理事会を定期的開催するとともに、監事監査を受け、そこでの意見を運営に反映させてきている。 運営に当たっては、経理規程等の諸規程を整備し、同規程に則った執行をすることにより内部管理体制を確保してきた。また、毎年度発行する事業概要やホームページにおいて情報公開を行っている。
財務健全性	B	自己資本比率は97%、流動比率も257%を確保、累積損失や借入金はなく、財務上の健全性は維持しているが、収入において、京都府からの補助金等の占める割合が大きい状態にあり、会員制度による会費収入、自主事業収入等の自主財源の確保に努める必要がある。
総合評価	B	「人生100年時代」と言われる中、シニア・高齢者が豊かで活力ある社会を築くために、健康と生きがいをづくりを促進し、社会参加による地域社会の活性化を進めることが急務であり、京都SKYセンターの役割はますます大きくなると考えている。 更には、地域性を踏まえた事業に効果的に取り組むとともに、時代の要請に応えつつ、シニア・高齢者が主体的・自主的に取り組む活動を支援する役割を担っていくことが必要と考えている。 平成28年度以降、事業のより一層の深化を図るため、京都府から元気な高齢者活躍推進事業の補助金を受け、事業計画及び予算の充実を図っている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(178ページ)を参照。

公益財団法人 京都府林業労働支援センター

所 在 地 京都市中京区西ノ京樋ノ口町123番地
京都府林業会館内
報告者職・氏名 理事長 青合 幹夫

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府林業労働支援センター			設立年月日	昭和52年9月1日
出資総額(千円)	1,000	府出えん・出資額(千円)	400	出資比率	40.0%
設立目的	府内に住所を有する林業労働者の暮らしの安定と福祉の向上により林業労働者の長期勤続を促進させるとともに、林業事業主が一体的に行う雇用管理の改善及び事業の合理化の取組並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって地域林業の振興と森林の公益的機能の維持増進に資することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	10	2	1	10	2	2	10	2	2
職員	管理職	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	一般職	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	計	2	0	2	2	0	2	3	0	2

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
林業共済事業(長期事業)	林業労働者の掛金や市町・府の助成による退職奨励金の給付事業(府独自事業)
林業共済事業(林業退職金助成事業)	事業主の掛金や市町・府の助成による林業退職金共済事業(国の共済制度)
林業労働力確保対策事業	労働力育成のため、認定事業体に対する雇用改善の計画達成に向けた指導等
地域林業雇用改善促進事業	林業雇用改善アドバイザーを委嘱し求人・求職情報の提供により、求職者に対する相談対応及び事業主への雇用管理等を指導・助言
「緑の雇用」現場技能者育成対策事業	森林組合等の林業従事者の技術向上と地域への定着化を推進するため、林業作業士研修、指導員能力向上研修を開催

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	81,204	80,730	78,891
基本財産・特定資産運用益	7,378	7,378	7,378
受託事業収益	14,851	16,771	17,449
自主事業収益	20,111	18,879	18,033
受取補助金	34,991	33,969	32,250
その他	3,873	3,733	3,781
経常費用b	93,673	80,453	81,223
事業費	91,502	78,029	78,810
うち人件費	14,441	16,772	17,948
うち減価償却費	476	476	47
管理費	2,171	2,424	2,413
うち人件費	1,348	1,352	1,365
うち減価償却費	0	0	0
評価損益等c	58,836	△ 22,537	2,610
当期経常増減額a-b+c=d	46,367	△ 22,260	278
経常外収益e	0	0	11,404
経常外費用f	0	0	0
法人税等g	0	0	0
当期一般正味財産増減額d+e-f-g=h	46,367	△ 22,260	11,682
当期指定正味財産増減額i	△ 476	△ 476	△ 47
当期正味財産増減額h+i	45,891	△ 22,736	11,635

(2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	651,520	617,379	604,031
流動資産	100,141	98,700	79,225
固定資産	551,379	518,679	524,806
負債合計	459,354	447,949	422,966
流動負債	19,232	6,491	5,847
うち借入金等	1,425	1,425	450
固定負債	440,122	441,458	417,119
うち借入金等	3,225	2,250	2,250
正味財産合計	192,166	169,430	181,065
指定正味財産	523	47	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	191,643	169,383	181,065
うち基本財産充当額	1,000	1,000	1,000

(3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	20,696	26,911	25,781
受託料	5,601	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	26,297	26,911	25,781
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	4,650	3,675	2,700
うち新規借入金(長期に限る)	450	450	450
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	16.9%	22.5%	23.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	29.5%	27.4%	30.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	520.7%	1520.6%	1,355.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	0.7%	0.6%	0.4%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	0.1年	—	8.3年

※ 平成28年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	当初の設立目的である林業労働者の共済事業を行うとともに、新規の就労支援や就労促進の相談、林業労働者の技術向上に向けた講習・研修会を開催しているが、木材価格の低迷など現下の林業をめぐる厳しい情勢の中で、大幅な新規雇用増につながっていない。しかし、平成29年度に開催した講習会参加者のうち7名が新規に就業し、事業の効果が表れている。 担い手の確保が緊急の課題となっている中、当財団の果たす役割は大きくなっており、京都府立林業大学校とも連携し、事業体に就業した卒業生に対する更なる技術力アップのための研修を、当センターの事業の中で行うなど、確保育成に努めている。
効率性	A	コストの抑制については、各種研修の共通科目を同日・同会場で開催するなど効率性の向上に努めている。 当財団の資金については運用規程を定め、低金利の中にあつて、安全性の高い国債で、利回りの高いものを中心に運用を図っている。 人事面、共済事業及び当財団事務の総括については事務局長、労働関係事業は労働課長、研修事務員、雇用相談等については林業労働アドバイザーとして嘱託職員と補助員を雇用し、必要最小限の体制で効率的に事業を実施している。
組織運営健全性	A	理事会、評議員会を定期的に開催し、必要な事項を協議、決定している。また、監事監査は毎年度実施し、その指導に従い速かに改善策を講じている。 事業報告や財務諸表等については、ホームページに掲載するなど積極的に情報公開を行っている。
財務健全性	A	林業労働者からの掛金とそれに対する補助金を預かり、これを原資としての運用益並びに国、府及び団体の受託事業収入・補助事業収入により関連する支出を賄っている。 低金利の状況にあつて、有価証券の運用益の水準は過去最低レベルであるが、効果的な運用に努め、退職奨励金の加算率はここ13年間1%を維持している。 また当期経常増減額は、新規事業の積立費用(平成31年度を含め4年間の予定)を除くと、実質的に収支均衡を保っており、財務の健全性は保っていると考える。
総合評価	B	当財団は、長期的な視点に立って林業者の退職奨励金(退職金)の給付を永続的に行うことが林業労働者の福利厚生にとって最も重要であり、この安定性を維持する必要があると考えている。 また林業労働者の技術力を向上させる研修等の開催は、その地位の向上にも役立つものであり、森林を守る上で非常に重要である。 林業を取り巻く環境は厳しいが、健全な森林の育成を図る上で当財団の果たす役割は今後ますます大きくなっていくものと考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(187ページ)を参照。

一般財団法人 京都府総合見本市会館

所在地 京都市伏見区竹田鳥羽殿町5番地
 報告者職・氏名 理事長 辻 理

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都府総合見本市会館			設立年月日	昭和61年4月2日
出資総額(千円)	263,770	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資率	37.9%
設立目的	京都府総合見本市会館を管理運営し、見本市及び展示会の開催、産業情報・技術の交流等を図ることにより、京都府経済の振興に寄与するほか、府民文化の振興に資する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	2	0	2	0	2	0
	非常勤	14	1	14	1	13	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	5	1	5	1	4	0
	計	5	1	5	1	4	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
展示場等の運営管理及び見本市、展示会活動等の振興	見本市、展示会活動の促進及び会館の管理運営
産業振興及び産業技術等の交流事業、共催事業	産業・文化振興や経済活動の活性化を図るため催事の開催を推進するとともに、京都府等と連携した産業・文化振興を目的とした京都ビジネスフェアやものづくりフェアなどを実施
府民文化の振興に関する事業	稲盛ホールにおいて開催される文化的・公益的な催事(中・高等学校の吹奏楽演奏会、公共的団体による文化事業・講演会やセミナー等)への貸出・開催協力及び自主事業として、京都パルスプラザコンサートを開催(地元の伏見区内各中学校吹奏楽部の演奏ほか)
共有スペースの活用事業	ロビースペースを、府民が休憩・懇談する場、文化芸術に親しむ場(文化・芸術品の常設展示)及び産業文化の情報発信・交流の場(マルチビジョン設備による各種情報提供、催事・観光・交通等の案内チラシ等配布、旅券申請用紙配架ほか)として一般開放

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	301,620	309,730	327,199
基本財産・特定資産運用益	1,405	1,370	1,360
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	254,515	259,049	274,744
受取補助金	0	0	0
その他	45,700	49,311	51,095
経常費用b	232,156	204,475	197,957
事業費	221,462	193,653	188,649
うち人件費	42,884	43,403	36,438
うち減価償却費	2,247	1,840	1,669
管理費	10,694	10,822	9,308
うち人件費	6,556	6,620	5,604
うち減価償却費	64	49	46
当期経常増減額a-b=c	69,464	105,255	129,242
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	1	0	0
法人税等f	28,057	39,497	48,414
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	41,406	65,758	80,828
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	41,406	65,758	80,828

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	1,307,486	1,390,511	1,463,666
流動資産	367,298	452,213	527,082
固定資産	940,188	938,298	936,584
収益会計元入金	0	0	0
負債合計	110,121	127,388	119,715
流動負債	79,781	96,125	87,838
うち借入金等	0	0	0
固定負債	30,340	31,263	31,877
うち借入金等	0	0	0
元入金	0	0	0
正味財産合計	1,197,365	1,263,123	1,343,951
指定正味財産	263,770	263,770	263,770
うち基本財産充当額	263,770	263,770	263,770
一般正味財産	933,595	999,353	1,080,181
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	21.3%	24.5%	21.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	91.6%	90.8%	91.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	460.4%	470.4%	600.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価(法人自己評価)

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	開館以来、展示場や稲盛ホール等での催事やイベントへの貸出・開催奨励により、京都府経済及び府民文化の振興に寄与してきた。また、会館で開催されている公共的・公益的な産業技術等の交流事業や文化事業に共催して、京都の産業技術交流や文化発信等を支援するとともに、地元伏見区内の中学校吹奏楽コンサートを主催する等、京都経済・文化の振興拠点施設としての役割を果たしている。施設の管理運営に当たっては、長期的な展望に立ち、展示・コンベンション機能の充実、会館利用者へのサービス向上、施設利用促進を図るための建物・設備の整備や備品等の充実に取り組み、施設の利便性の向上とともに、効率的運営かつ利用の拡大に努めている。
効率性	A	施設運営に当たって、当財団事務局は少人数体制により、施設を有効活用しながら(休館日は年末年始のみ)、効率的かつきめ細やかな運営を行っている。加えて、平成25年度から新規採用した営業担当専任職員を中心に、全職員が丸となって営業活動の強化に取り組んでおり、「新規催事誘致等奨励事業」による顧客開拓、音楽やエンターテインメント分野・学会等の誘致、利用企業等への継続利用や利用拡大の働きかけを行った結果、展示場の稼働率は、平成20年度の31%から平成29年度は53%に拡大している。一方、広報活動として、ホームページ・パンフレット等のリニューアルのほか、空き室情報やスマホ専用サイトによるアクセス情報等の提供に取り組んでいる。また、展示場用貸出備品の更新、京都駅との直通バス運行のPR等のアクセス対策、近隣企業等の協力による駐車場の確保などに取り組むとともに、更に、省エネ・節電対策として、電力調達先を平成27年10月から新電力に変更し、照明のLED化や太陽光発電設備の活用、ゴミの分別処理・廃棄物削減等の取組も積極的に行っている。
組織運営健全性	A	事務局は、役割分担のもとに内部牽制が図られる業務運営を行っており、常勤の専務理事のもと事務局職員のローテーションによる勤務体制とともに、各業務や現金管理等の相互チェックを徹底し、併せて事務局内の会議等を通じて、管理運営や営業状況等の情報交換、課題の共有等を行っている。また、京都府に準拠した職員の給与制度と、組織の規模に応じた給与水準により人件費の抑制に努めている。なお、決算公告とともに、事業報告や財務諸表等は事務所に備え付けて、閲覧に供している。
財務健全性	A	開館から平成18年度までの20年間、当財団は黒字経営を続けてきたが、厳しい景気状況等により、平成19年度から21年度においては赤字決算となったため、営業活動の強化による稼働率の向上、利用ニーズや老朽劣化に応じた建物設備の改修及び管理運営の見直し・経費節減等により、平成22年度から黒字決算となって、安定的な経営を維持している。また、当財団はこれまで借入金もなく、施設の運営経費や建物設備の維持修繕等にかかる経費については、京都府からの助成金を受けずに運営している。更に、保有する正味財産は、一般財団法人として、公益目的支出計画に基づく産業・文化振興事業に活用している。
総合評価	A	京都府が、京都経済界の積極的な支援を得て建設した当会館を、行政・経済界が設立した当財団が効率的に管理運営し、建物設備の維持補修や施設機能・サービスの充実に取り組みなど、京都経済・文化の振興拠点施設としての幅広い利活用により、その役割を果たしてきている。事務局スタッフによる利用者ニーズに応じた運営のもと、多くの企業・団体から高い評価を得て継続的に利用され、府民にも親しまれている。また、新規顧客開拓などの営業強化や広報活動等による稼働率向上に取り組むとともに、建物設備の補修整備、環境対策や省エネ・節電対策及び防災等の取組も積極的に進めている。なお、一般財団法人として、公共・公益的な産業・文化振興事業推進の一環として、計画的なトイレ改修を完了し、会館の設備改善等にも取り組んでいる。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(194ページ)を参照。

公益財団法人 京都府丹後文化事業団

所在地 京丹後市峰山町杉谷1030番地
京都府丹後文化会館内
報告者職・氏名 理事長 久保 幸司

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府丹後文化事業団			設立年月日	昭和54年12月15日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資比率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び丹後各市町の文化事業に協力し、丹後地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	8	0	0	8	0	0	8	0	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	3	0	0	3	0	0	3	0	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
演劇・音楽・映画・伝統芸能等の公開	すぐれた文化・芸術に触れる会館主催・共催事業及び丹後地域の方々の参加創造型事業として定着している丹後文化芸術祭の公開など
美術・工芸品・文化財等の展示	丹後美術工芸展、京都写真芸術家協会展など
丹後地域の芸術・文化諸団体の育成	丹後合唱連盟の事務局 丹後文化芸術祭各種団体の事務局
丹後地域における芸術・文化関係資料の収集及び刊行	広報紙「たんぶん」の発行など ・発行回数 年4回(3ヶ月毎、1・4・7・10月) ・発行部数 29,000部 京丹後市内・与謝野町 各戸配布、宮津市内 回覧 ・内容 事業案内、文化団体や人物紹介
京都府丹後文化会館の管理運営	会館の管理運営 会館使用の受付から利用に関するアドバイス、舞台技術の提供を行い、本格的舞台での良好な文化活動の場として施設の提供事業を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	43,030	49,537	45,908
基本財産・特定資産運用益	4	4	2
受託事業収益	11,808	8,902	9,513
自主事業収益	3,228	11,082	7,579
受取補助金	27,275	28,270	27,000
その他	715	1,279	1,814
経常費用b	42,933	48,348	45,497
事業費	40,464	45,875	43,008
うち人件費	22,042	19,929	20,074
うち減価償却費	0	10	122
管理費	2,469	2,473	2,489
うち人件費	2,234	2,241	2,259
うち減価償却費	0	0	2
当期経常増減額a-b=c	97	1,189	411
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	97	1,189	411
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	97	1,189	411

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	18,401	20,474	20,861
流動資産	3,305	4,254	4,764
固定資産	15,096	16,220	16,097
負債合計	2,900	3,784	3,760
流動負債	2,900	3,784	3,760
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	15,501	16,690	17,101
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	501	1,690	2,101
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	0	331	0
受託料	4,810	1,000	1,000
その他 (分担金等)	0	0	0
計	4,810	1,331	1,000
うち人件費	2,231	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	56.5%	45.9%	49.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	84.2%	81.5%	82.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	114.0%	112.4%	126.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（平成29年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	企画委員会を活用しながら、より地域に密着した住民参加型事業を増やしてホール使用の活性化を図っている。 丹後文化芸術祭の実施により、地域住民の文化活動の発表の場を提供しており、丹後地域における豊かな文化の振興発展に寄与している。また、鑑賞型自主事業の実施により、優れた芸術文化に触れる機会を提供している。
効率性	A	小人数の職員体制で、舞台・照明等の現場作業と広報営業活動、経理や総務、行政への対応等の業務をこなしながら、効率的運営に努めている。自主事業を実施するに当たっては、補助金の活用や寄付金、協賛金を募っている。
組織運営健全性	B	経営改善委員会の提言の下、会館運営に関して民間の意見を取り入れ、財務の健全化や運営の効率化の他、地元企業や文化団体、学校との連携を深めることに努めたが、人材育成面での課題は継続している。通常業務は京丹後市、組織運営全体は評議員、理事、監事等の事業団役員及び京都府監査委員事務局、政策法務課の監督の下にある。
財務健全性	B	電力契約先への価格交渉、人件費の昇給停止等全体として経費削減に努めたが、会館自主・共催事業のうち、大型事業の谷村新司「トーク&ライブキャラバン ココロの学校」が協賛金を入れてもなお赤字となったため、若干の黒字が出る程度に留まった。単独自主事業については、当然、事業本数や事業内容、経費を精査し、収支バランスを考慮して決定しなければならないが、会館運営や集客力確保のためにも本数の増加が必要である。
総合評価	B	企画委員会、経営改善委員会、友の会における意見を取り入れながら、会館利用者を増やす様々な工夫を重ねてきたが、より広域からの集客、市内在住外国人を含めた地域住民の要望に応える企画、民間の協賛金や行政の補助金を活用した鑑賞型事業の本数増加についても、今後更に取組が必要である。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（206ページ）を参照。

公益財団法人 京都府中丹文化事業団

所在地 綾部市里町久田21番地の20
 京都府中丹文化会館内
 報告者職・氏名 理事長 山崎 善也

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府中丹文化事業団			設立年月日	昭和57年11月1日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び中丹各市の文化事業に協力し、中丹地域における豊かな文化の創造に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	8	0	0	8	0	0	8	0	0
職員	管理職	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	6	0	0	5	0	0	5	0	0
	計	6	0	0	6	0	0	6	0	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
音楽、演劇等の公開事業	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、優れた芸術・文化の公開を行う特別企画事業・鑑賞型事業
芸術文化創造活動の育成事業	住民による舞台発表、中丹文化芸術祭の事務局運営などの参加型事業 文化に携わる人々を増やし、育成する事業、和太鼓塾、文化講座などの育成型事業
京都府中丹文化会館の管理運営事業	会館の管理運営、住民の文化創造活動促進のための会館貸出し事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	95,426	101,132	94,146
基本財産・特定資産運用益	6	3	6
受託事業収益	10,283	9,629	9,641
自主事業収益	43,190	49,808	43,217
受取補助金	41,492	41,292	40,800
その他	455	400	482
経常費用b	93,052	94,258	92,333
事業費	88,774	89,895	87,846
うち人件費	35,427	36,051	37,324
うち減価償却費	0	0	0
管理費	4,278	4,363	4,487
うち人件費	4,008	4,079	4,196
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	2,374	6,874	1,813
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	2,374	6,874	1,813
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	2,374	6,874	1,813

(2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	67,357	73,759	80,306
流動資産	18,788	24,262	29,718
固定資産	48,569	49,497	50,588
負債合計	40,320	39,849	44,583
流動負債	6,917	5,518	9,162
うち借入金等	0	0	0
固定負債	33,403	34,331	35,421
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	27,037	33,910	35,723
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	12,037	18,910	20,723
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	0	1,492	1,000
受託料	2,182	863	874
その他(分担金等)	0	0	0
計	2,182	2,355	1,874
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	42.4%	42.6%	45.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	40.1%	46.0%	44.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	271.6%	439.7%	324.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（平成29年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	鑑賞型・育成型事業とも設立目的や府民ニーズに合わせて、多彩な事業を実施した。鑑賞型事業は公演回数を維持しつつ、育成型、参加型事業の充実を図ることができた。利用者数もほぼ前年度を確保することができた。全般として設立目的に適合していると思われる。
効率性	A	日々、利用者の増加と経費の削減に努め、数多くの自主事業を実施することができた。最終収支は黒字を維持でき、会館利用率も75%の高い数値を達成し、効率性は高いと考えている。
組織運営健全性	B	事務局職員の組織体制は1課2係制で、スムーズな伝達体制をとっている。各事業を全員が交代しながら担当することで実施ノウハウを熟知し適切な活動を行っている。業務の執行及び会計処理等は理事会、監事の指導を受け、改善を行っている。特に出入金や現金、預金は担当者だけではなく、2名以上でチェックする体制をとっている。
財務健全性	A	今年度も収支は黒字であり、借入金や累積損失もなく、全体として健全である。
総合評価	A	数多くの自主事業が実施できており、また会館利用者、利用率ともに良好であり運営は全般に順調である。「友の会」会員とともにさらなる地域密着を図り、地域の人々との協働体制を強化し、新たな文化活動団体を生み出すように努めたい。中丹広域地域の「総合的文化拠点」となるよう、職員全員で一層の努力をしていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（215ページ）を参照。

公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団

所在地 長岡京市天神4丁目1番1号
京都府長岡京記念文化会館内
報告者職・氏名 理事長 北尾 哲郎

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団			設立年月日	昭和62年9月1日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資比率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び向日市、長岡京市、大山崎町の文化事業に協力し、乙訓地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	9	0	0	9	0	0	9	0	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	2	0	0
	一般職	5	0	0	5	0	0	4	0	0
	計	6	0	0	6	0	0	6	0	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
音楽・演劇・映画・伝統芸能等の公開	優れた芸術文化の公開鑑賞の場として音楽、室内楽、演劇及び伝統芸能など広範な住民の要望に応じた自主事業の実施
芸術・文化創造活動の育成と児童、生徒及び学生の教育支援	京都府の指導・援助のもと、向日市・長岡京市・大山崎町の共催により関係文化団体とも連携を図り、広域的な住民参加創造文化事業として「乙訓文化芸術祭」の実施や学校等が主催する優れた舞台芸術を鑑賞する団体鑑賞と生徒自らが舞台に立つ文化発表事業の支援事業
京都府長岡京記念文化会館の管理運営	京都府より文化会館(普通財産)の無償貸付けを受け、使用者への予約受付から舞台技術の指導等を行い、文化芸術活動等の場としての良好な施設の提供事業を実施
長岡京市立中央公民館市民ホールの管理	長岡京市教育委員会より市民ホール(定員400人)の施設管理業務の委託を受けて、使用受付・使用料徴収・設備の運用及び管理等を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	145,378	139,919	139,659
基本財産・特定資産運用益	3	4	2
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	63,158	49,050	54,580
受取補助金	82,193	90,840	85,061
その他	24	25	16
経常費用b	145,336	139,886	139,079
事業費	137,155	130,901	130,913
うち人件費	57,659	62,292	58,204
うち減価償却費	2,352	2,328	2,233
管理費	8,181	8,985	8,166
うち人件費	7,114	7,651	7,097
うち減価償却費	36	35	34
当期経常増減額a-b=c	42	33	580
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	42	33	580
当期指定正味財産増減額h	0	0	
当期正味財産増減額g+h	42	33	580

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	71,020	62,111	75,589
流動資産	22,029	14,239	28,233
固定資産	48,991	47,872	47,356
負債合計	47,095	38,153	51,051
流動負債	21,699	16,321	24,114
うち借入金等	2,080	2,088	2,095
固定負債	25,396	21,832	26,937
うち借入金等	7,341	5,253	3,158
正味財産合計	23,925	23,958	24,538
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	8,925	8,958	9,538
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	2,560	1,640	1,000
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	2,560	1,640	1,000
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	44.6%	50.0%	47.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	33.7%	38.6%	32.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	101.5%	87.2%	117.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	13.3%	11.8%	6.9%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	3.9年	3.1年	1.8年

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	乙訓地域の文化・芸術の裾野を広げ、その意識を醸成するという公立文化施設としての基本使命を果たすため、文化・芸術の創造活動に住民が参加できる環境の充実や次世代の育成に力を入れる。昨年よりスタートした「長岡京芸術劇場」では各種団体との連携を深めながら地域住民が文化芸術を身近に感じ参加できるよう努め、特に「レ・フレールスペシャルコンサート」では満席になるなど、昨年度と比較して全体で参加者数が増加した。
効率性	B	文化会館の管理運営では利用時間に合わせた、職員の適切な勤務時間の配置(時差出勤)や休日出勤に対しての代休取得の徹底により、人件費の削減やその他経費の見直しを継続して行い、業務の効率性を高める努力を行っている。 また使用時間(9:00~22:00)が長時間に及ぶため新たに夜間専門の臨時職員を配置するなどして正職員の勤務時間配置の見直しを行い、人件費の上昇を抑制する取組みを行った。
組織運営健全性	A	公益財団法人として、必要な規程・規則は整備している。また人事、給与関係規定は長岡京市に準じており、管理職以上を対象に人事評価の規定も整備している。定款で定められた評議員会、理事会及び会計監査等を定期的実施し、役員や職員も最小の規模にしており業務運営体勢は健全である。
財務健全性	B	長岡京市からの運営支援の補助金は、近年人件費上昇分を除くと横這い傾向にあり、財団の自主的な運営資金確保に努めているものの、依然、財務状況は厳しい状況が続いている。
総合評価	A	京都府から文化会館の無償貸付けを受け、長岡京市からの財政的な支援により運営している当財団法人は、乙訓地域の文化拠点としての役割を担い、設立目的に沿った事業を展開している。 平成29年度は、約2か月間の臨時休館のために使用可能日数は減少したものの会館の利用率は62%と近隣の公立文化施設のなかでも高い利用率を維持し、ホールの年間入場者数も7万人を超え多くの利用者が訪れるなど、公立文化施設としての役割を十分に果たしている。また、「長岡京芸術劇場」や2市1町と共催で地域文化関係団体の協力のもと「乙訓文化芸術祭」を実施するなど、市民が集う多彩な事業を展開しながら、京都府及び乙訓地域の文化振興に大きく寄与している。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(224ページ)を参照。

一般財団法人 京都ゼミナールハウス

所在地 京都市右京区京北下中町鳥谷2番地
 京都府立ゼミナールハウス内
 報告者職・氏名 理事長 岸本 勇雄

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都ゼミナールハウス			設立年月日	昭和52年10月1日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,000	出資比率	33.3%
設立目的	教師と学生又は社会人等の心のふれ合いによる相互啓発及び学問上の研鑽並びに、京都府の生涯学習事業に協力し、京都における文化の発展に寄与するとともに、都市と農村の文化交流を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	8	1	8	1	8	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	1	0	1	0	1	0
	計	1	0	1	0	1	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
貸館事業	小学生から大学生及び社会人の宿泊研修、生涯学習等の施設貸出など
食堂・喫茶事業	施設利用に伴う食事や喫茶の提供等
文化・生涯学習事業	花とワインと山野草教室、デジカメ講習会、さをり織り教室、子ども環境劇場、あうるシアター、文化・芸術・食の祭典(もみじ遊山、新・北桑展)、工芸作家との交流(けいほくクラフト)、大地の再生講座、美山トレイル、西の鯖街道古道を訪ね守る旅、ロビー常設作品展等を通じて学び、鑑賞し、体験をする事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	162,644	152,783	144,742
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	98,062	93,728	92,856
自主事業収益	64,402	58,805	51,407
受取補助金	0	0	0
その他	180	250	479
経常費用b	159,112	154,661	154,325
事業費	158,706	154,335	153,944
うち人件費	67,686	68,459	70,501
うち減価償却費	6,309	5,173	4,503
管理費	406	326	381
うち人件費	222	222	250
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	3,532	△ 1,878	△ 9,583
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	979	△ 43	70
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	2,553	△ 1,835	△ 9,653
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	2,553	△ 1,835	△ 9,653

(2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	89,466	84,172	73,316
流動資産	47,660	47,149	38,311
固定資産	41,806	37,023	35,005
負債合計	17,853	14,394	13,191
流動負債	12,191	8,732	7,529
うち借入金等	0	0	0
固定負債	5,662	5,662	5,662
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	71,613	69,778	60,125
指定正味財産	3,000	3,000	3,000
うち基本財産充当額	3,000	3,000	3,000
一般正味財産	68,613	66,778	57,125
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	0	0	0
受託料	62,772	62,772	62,772
その他(分担金等)	0	0	0
計	62,772	62,772	62,772
うち人件費	44,899	45,417	48,556
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	42.7%	44.4%	45.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	80.0%	82.9%	82.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	390.9%	540.0%	508.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

（平成29年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	平成29年度の自主事業参加者数は、講師主催事業として独立した人数も含めた前年度ベースの比較では前年度比0.4%減。研修室・宿泊室等利用者数は、小中高・一般は増加したものの、大学生の利用の大幅な減少により対前年度比5.5%減となったが、自然・文化・歴史が豊かなこの地域で学生と教員、講師と受講者が寝食を共にして学習する場として、また、都市と農村の人々が生涯学習等を通じて交流する場として、快適な生活環境を提供出来ている。
効率性	B	お客様サービスの向上を最重点課題として職員の資質向上、経費の削減及び費用対効果を念頭に置き管理・運営に取り組んでいる。平成29年度は、営業活動による新規利用もあったが、大学生の利用減（件数、人数ともに減）のため利用料や給食供給収入が大幅に減少したことから、自主財源による修繕の繰り延べや、きめ細かな空調管理など更なる経費節減等を図ったが赤字となった。必要最小限の体制で運営しており人件費削減には継続して取り組むとともに、更なる営業努力により経営改善を図ることとしている。
組織運営健全性	B	効率的な運営を図るため事務局の課制を廃止し、全職員が一丸となった業務執行体制としている。簡素な執行体制により人件費の抑制に努めている。また、平成25年から財務諸表を公開し、透明性を確保している。以上の取組により、概ね健全な組織運営が出来ている。 一方で、現職員の高齢化が進んでおり、若年層の採用を試みているものの、地元京北・美山に働き手がおらず、広域的に職員募集を呼びかけるとともに、人材派遣会社にも相談しているが、採用には至っていない。現在のところは業務に大きな支障は出していないが、今後の人材確保・体制維持への対応が課題である。
財務健全性	B	累積欠損や借入金はない。自己資本比率（82.0%）、流動比率（508.8%）とも高い数値を維持しており、財務内容は概ね健全である。 なお、平成29年度は資金ベースでも赤字となったことから、平成30年度には嘱託職員の削減、電気料金契約の引き下げ等の経費節減を図ったところであるが、利用者を増やし収入増大を図ることが必要であり、大学を含む各方面への営業を強化することとしている。
総合評価	B	指定管理者制度に移行した平成18年度以降、経営改善と利用者増加を目指す取組として、人件費抑制のための執行体制の見直し、特別食提供事業の実施、生涯学習事業の拡大などにより、宿泊及び日帰り利用者の増など一定の成果を上げている。 平成29年度は、台風の影響により宿泊、日帰りともに大きな影響が出るとともに、大学生の宿泊利用が、その他区分の利用が増加する一方で大幅に減少した。 平成30年度は、大学生の利用ニーズや近隣府県の大学の利用ニーズの把握により一層努めるなど、利用者増を図り安定した運営が出来るよう、今後とも営業活動の工夫を継続・強化したいと考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（234ページ）を参照。

公益財団法人 京都文化財団

所在地 京都市中京区高倉通三条上ル東片町623番地ノ1
 京都府京都文化博物館内
 報告者職・氏名 理事長 山田 啓二

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都文化財団			設立年月日	昭和61年8月5日
出資総額(千円)	176,800	府出えん・出資額(千円)	56,000	出資率	31.7%
設立目的	京都の持つ文化の伝統を基盤として新しい京都文化の創造活動を行うとともに、芸術、文化の創造活動の奨励及び育成並びに文化財の保護を通じて日本文化の中心である京都文化の豊かな創造、発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	10	1	10	1	10	1
職員	管理職	6	3	6	2	6	3
	一般職	31	0	32	0	34	0
	計	37	3	38	2	40	3

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
資料の公開展示等	歴史、美術等の展示をはじめ、資料等の調査研究、収集、保存、利用など
演劇等の公開・奨励等	各館での演劇、音楽会等の公演など(府受託事業、自主事業を含む)
文化財保護の融資等	文化財の修理等に対する融資及び文化財保護思想の普及・啓発など
府文化施設の管理運営等	京都文化博物館、府立文化芸術会館、府立府民ホール(京都府公館含む)及び府立堂本印象美術館の管理運営など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	886,287	884,688	917,332
基本財産・特定資産運用益	1,590	1,559	1,350
受託事業収益	439,065	442,940	451,502
自主事業収益	369,948	373,829	391,527
受取補助金	73,547	64,169	70,848
その他	2,137	2,191	2,105
経常費用b	850,230	863,115	899,172
事業費	831,822	844,593	880,823
うち人件費	300,426	303,196	340,595
うち減価償却費	1,832	2,898	3,342
管理費	18,408	18,522	18,349
うち人件費	10,736	12,043	11,701
うち減価償却費	29	47	47
当期経常増減額a-b=c	36,057	21,573	18,160
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	36,057	21,573	18,160
当期指定正味財産増減額h	△ 18	0	0
当期正味財産増減額g+h	36,039	21,573	18,160

(2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	1,155,324	1,173,737	1,219,758
流動資産	378,287	352,632	342,572
固定資産	777,037	821,105	877,186
負債合計	151,742	148,582	176,443
流動負債	132,276	125,157	154,671
うち借入金等	0	0	826
固定負債	19,466	23,425	21,772
うち借入金等	0	2,479	826
正味財産合計	1,003,582	1,025,155	1,043,315
指定正味財産	255,800	255,800	255,800
うち基本財産充当額	176,800	176,800	176,800
一般正味財産	747,782	769,355	787,515
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	47,142	46,354	60,855
受託料	430,007	432,962	442,918
その他(分担金等)	0	0	0
計	477,149	479,316	503,773
うち人件費	185,401	198,060	227,644
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	36.6%	36.5%	39.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	86.9%	87.3%	85.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	286.0%	281.8%	221.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	0.2%	0.1%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	0.1年	0.1年

5 経営評価（法人自己評価）

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都文化博物館、文化芸術会館、府民ホール、堂本印象美術館の各施設における質の高い文化芸術活動と、文化財保護資金を活用した融資等の事業を通じ、財団の設立目的に謳う「京都文化の豊かな創造、発展に寄与」とともに地域の活性化に取り組んだ。</p> <p>特に府内の学校や子どもたち、また若手アーティスト等と連携した「次世代育成事業」や、博物館、学校、地域社会と連携を図る「博学社連携事業」は29年度も継続して実施し、「博学社連携事業」では多言語化にも取り組んだ。</p> <p>また、堂本印象美術館は、「入りやすく親しみやすい美術館」をコンセプトに、京都府と緊密に連携を取りながらリノベーション工事（平成29年1月～30年3月）を実施した。</p>
効率性	B	<p>文化芸術会館と府民ホールの運営に当たっては、(株)コングレと共同事業体「創」を組織し、当財団の指定管理者としての経験と(株)コングレの弾力的、機動的な運営能力という両者の長所を生かし、効率的な運営と魅力的な事業が行えるよう取り組んだ。質の高い芸術に触れる機会の提供や次世代育成に資するためのワークショップ等を行った。文化講座「芸術は何処へ？」や民間の柔軟な発想を取り入れたプレトーク、高い芸術性と趣向を凝らしたおもてなしを提供する「ALTI芸術劇場」などは非常に好評を得ている。さらに府民サービスの向上とチケット販売力の強化のためのインターネット販売も定着し始め、利用者も増加するなど、大きな効果をあげている。</p> <p>堂本印象美術館においては、リノベーション工事期間の休館中に、所蔵作品のデジタルデータ化及び印象の生涯を紹介した「堂本印象 創造への挑戦」を発刊しリニューアルオープンに向けた準備を整えた。また、リノベーション工事が完了し、3月20日からリニューアルオープン記念展として「堂本印象 創造への挑戦」展及び再整備した庭園を使って野外彫刻展を開催し、リニューアル後は多くの来場者となった。</p> <p>文化博物館においても、特別展と総合展の企画を連動させて開催（「いつだって猫展」と「京都だって猫展」の同時開催）するなど来館者の満足度を高める取組やナイトミュージアムの開催、木島櫻谷展では近隣の3館との共通チケットの発行の取組など、相乗効果が得られるよう工夫を凝らして開催した。</p> <p>また、平成18年度から引き続き、給与制度の見直しを図る中で、勤勉手当を減額して支給し、業績と連動して勤勉手当が支給される制度を導入し、職員の経営感覚、コスト意識の向上に努めている。</p> <p>今後もコスト抑制に努めるとともに管理運営の効率性を一層高めていきたい。</p>
組織運営健全性	B	<p>府に準じた人事給与制度を採用し、その水準からさらに地域手当の一部を減額している。</p> <p>組織運営は、法令に従い適切に行われている。公益財団法人へ移行し5年が経過したところであり、一層公益性と透明性を高めて組織管理体制の充実を図っていきたい。</p>
財務健全性	A	<p>平成29年度の文化博物館の特別展の運営については入館者数は横ばいであったものの経営努力による入館料収入や貸会場の運営が好調であったため黒字となった。堂本印象美術館はリノベーション工事期間に書籍の発刊、所蔵資料のデジタル化に取り組み収支は赤字となったが一時的なものである。</p> <p>また、その他の施設では入館料収入等の自主収入財源も確保しつつ、府からの委託料、補助金等を受け、単年度の収支や資産・負債等の状況は良好な状態を維持できている。</p>
総合評価	B	<p>全体的にほぼ良好な経営状況にある。平成30年度には文化博物館と府民ホールが開館30周年の節目の年を迎えることから記念事業を実施するとともに、「京都文化プロジェクト2016-2020」や来年度に控えた「国際博物館会議京都大会2019」に向けて着実に準備を進めることとする。また、中長期を見据えた戦略的な運営と安定的な経営基盤の確立を目指し、財団の設立目的の実現と府民サービスの一層の向上に向け取り組んでいきたい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（244ページ）を参照。

公益財団法人 京都産業 2 1

所在地 京都市下京区中堂寺南町134番地
報告者職・氏名 理事長 村田 恒夫

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都産業 2 1			設立年月日	平成13年4月1日
出資総額(千円)	210,000	府出えん・出資額(千円)	65,000	出資比率	31.0%
設立目的	産学公の連携のもと、創業や中小企業の技術及び経営の革新、新事業の創出など様々な局面における技術開発、人材育成、市場開拓、資金調達など多様な事業活動を総合的に支援し、もって京都産業の振興に資することを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	0	2	1	0	2	1	0
	非常勤	19	1	0	19	1	0	17	1	0
職員	管理職	14	9	1	17	9	2	19	9	5
	一般職	35	8	2	32	8	0	31	8	0
	計	49	17	3	49	17	2	50	17	5

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
総合相談	専門家等の相談及び派遣を行うとともに、ビジネス・スーパーバイザーを設置し、中小企業の事業計画の評価や助言・指導を実施 中小企業応援隊により、中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、イノベーションの創出に繋げるサポートを実施
受注・発注先の紹介、あっせん	府内中小企業の新規顧客の開拓、製品・技術開発のためのビジネスパートナーの紹介・あっせん 京都ビジネス交流フェアの開催(近畿・四国合同緊急広域商談会を同時開催)及び中国や大阪等で開催される展示会の紹介や出展を支援
設備貸与(リース・割賦)	小規模企業者等の創業及び経営革新等に必要の機械設備の導入支援のため、長期かつ低利で割賦販売又はリースを実施
経営・事業計画	京都府元気印中小企業認定制度や経営革新計画の相談・支援・調査・フォローアップを実施
起業・創業・事業継続	「京都中小企業事業継続・創生支援センター」による起業・創業・事業承継・事業転換等、事業継続の壁に対する支援を実施
企業連携、産学公連携	企業連携、異業種交流や企業と大学・研究機関の連携を通じて、新事業の創出、新分野への進出を支援するとともに、企業共同研究グループの技術開発を支援
新産業育成・地域振興	「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」「きょうと農商工連携応援ファンド」を活用した地域づくり・農商工連携に係る取組を支援
機器貸付(北部支援センター)	丹後・知恵のものづくりパークの試験・分析・測定・加工機械等について、技術改善・向上及び試作開発等に取り組む企業等へ貸付を実施
新事業創造・正規雇用創出	「京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト推進センター」を開設し、オール京都体制のもとで、産業政策と雇用政策を一体的に推進し、新事業創造と正規雇用創出を支援
貿易・海外市場の進出	上海代表処(京都府上海ビジネスサポートセンター)により、一大市場である中国市場開拓を目指す企業のビジネス展開を支援 アジアをはじめ、ヨーロッパの展示会出展等を通じて、海外市場進出を目指す企業を支援

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	3,198,391	2,740,281	2,745,008
基本財産・特定資産運用益	140,300	149,314	139,932
受託事業収益	530,315	509,510	507,756
自主事業収益	341,672	309,108	334,284
受取補助金	2,071,387	1,590,109	1,615,494
その他	114,717	182,240	147,542
経常費用b	3,222,594	2,712,989	2,716,631
事業費	3,173,236	2,673,375	2,677,474
うち人件費	296,628	294,229	298,401
うち減価償却費	51,344	29,081	34,199
管理費	49,358	39,614	39,157
うち人件費	38,950	29,762	29,188
うち減価償却費	0	0	0
評価損益等計i	530	0	0
当期経常増減額a-b+i=c	△ 23,673	27,292	28,377
経常外収益d	807	1,033	943
経常外費用e	0	0	11,630
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 22,866	28,325	17,690
当期指定正味財産増減額h	78,770	274,425	232,588
当期正味財産増減額g+h	55,904	302,750	250,278

(2) 貸借対照表(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	12,925,852	12,663,347	13,118,638
流動資産	2,203,113	1,865,176	1,840,239
固定資産	10,722,739	10,798,171	11,278,399
負債合計	10,111,475	9,546,220	9,751,233
流動負債	1,585,795	956,774	1,152,385
うち借入金等	322,345	258,062	405,449
固定負債	8,525,680	8,589,446	8,598,848
うち借入金等	8,281,200	8,323,138	8,310,860
正味財産合計	2,814,377	3,117,127	3,367,405
指定正味財産	2,538,967	2,813,392	3,045,980
うち基本財産充当額	210,000	210,000	210,000
一般正味財産	275,410	303,735	321,425
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	2,146,452	1,872,169	1,828,376
受託料	516,226	450,083	504,236
その他(分担金等)	0	0	0
計	2,662,678	2,322,252	2,332,612
うち人件費	245,326	231,489	249,429
借入金期末残高	7,382,969	7,447,956	7,609,409
うち新規借入金(長期に限る)	262,886	300,000	300,000
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	73,578	77,056	80,589

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	10.4%	11.9%	12.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	21.8%	24.6%	25.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	138.9%	194.9%	159.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	66.6%	67.8%	66.4%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	310.9年	152.2年	139.3年

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成29年度)

視点	評価	コメント																
目的適合性	A	<p>当財団は平成13年4月に3財団が統合して設立され、関係機関と連携しながら府内中小企業の発展に努めている。また、中小企業支援法に基づく府知事指定の法人であり、設立目的に沿い中小企業支援事業を実施している。その関係から、府施策の実施機関としての側面が大きく、財源の8割以上が府補助金・受託金となっている。</p> <p>事業内容も府の政策決定によるところが大きいが、当財団としても個々の事業について評価を行い、廃止・新規提案等、府と協議しながらより効果的な予算執行に努めている。</p>																
効率性	B	<p>広報誌・イベント等の協賛広告料や展示会出展負担金、賃料収入による収入確保を図るとともに、研修事業等については必要経費相当分を受講料として負担を求める等の対応をしているが、今後とも、更なる収入確保・経費削減に努めてまいりたい。</p> <p>資金運用においては、元本保証を前提に有利な運用に努めている。</p> <p>3カ年事業として実施しているプロジェクト等により事業量が増加傾向にあるが、人件費や事務費の予算補助が削減傾向にあるため、人員体制の確保と人件費や事務費に要する財源確保が課題である。</p>																
組織運営健全性	A	<p>事業計画、予算等の重要事項は理事会及び評議員会において決定するとともに、会計事務は、会計監査人及び監事監査により適切にチェックしている。</p> <p>また、人事給与制度は概ね府に準じているが、人事評価制度の導入等適正化に努めている。</p> <p>事業活動内容、財務諸表等については、ホームページで公開する等、積極的な情報公開に努めている。また、事業計画・事業活動状況については、毎月広報誌により積極的に公開するとともに、公募情報や行事予定等についてはメールマガジンにより広く周知している。</p>																
財務健全性	B	<p>当財団は、基本財産・基金の運用益、補助金、受託金等により事業を実施しており、設備貸与事業以外有利子の借入金はなく、財政の健全性は概ね保っていると考えている。</p> <p>今期については、当期経常増減額がプラス経営となったが、引き続き自主財源の確保や経費削減が課題となっている。</p> <p>主要経営指標については、果実運用型基金造成時の一時的な支出等を除く事業活動収支に基づく実質的な指標値は以下のとおりである。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己資本比率(資産より応援ファンド・農商工ファンドを除く)</td> <td>52.1%</td> <td>60.6%</td> <td>60.1%</td> </tr> <tr> <td>借入金依存度(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)</td> <td>19.9%</td> <td>20.5%</td> <td>21.3%</td> </tr> <tr> <td>借入金返済能力(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)</td> <td>72.4年</td> <td>35.1年</td> <td>33.8年</td> </tr> </tbody> </table>		27年度	28年度	29年度	自己資本比率(資産より応援ファンド・農商工ファンドを除く)	52.1%	60.6%	60.1%	借入金依存度(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)	19.9%	20.5%	21.3%	借入金返済能力(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)	72.4年	35.1年	33.8年
	27年度	28年度	29年度															
自己資本比率(資産より応援ファンド・農商工ファンドを除く)	52.1%	60.6%	60.1%															
借入金依存度(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)	19.9%	20.5%	21.3%															
借入金返済能力(応援ファンド・農商工ファンド分を除く)	72.4年	35.1年	33.8年															
総合評価	A	<p>当財団は、設立目的に沿い、事業及び財務とも概ね健全な運営が図られていると考えている。</p> <p>また、事業内容は、府の政策決定に影響されることが多いが、その中で当財団として、第4次中期計画(27年4月策定)に基づき、中長期的な視点で取組を進めている。数値目標とした商談件数、相談件数、起業・創業支援等について、目標を概ね達成するなど着実な進捗を図ったところである。</p> <p>今後とも、第4次中期計画に基づき、目標達成に向けた効果的・効率的な取組のもと適正な財団運営を図っていく。</p>																

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(254ページ)を参照。

公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター

所在地 京都市左京区田中西樋ノ口町90番地
 報告者職・氏名 代表理事 山岡 景一郎

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター			設立年月日	昭和56年2月16日
出資総額(千円)	13,000	府出えん・出資額(千円)	4,000	出資率	30.8%
設立目的	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	19	1	0	19	1	0	19	1	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	3	0	0	3	0	0	3	0	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
経営の相談・指導	衛生施設の維持・改善向上及び経営の健全化についての相談・指導、融資のあっせんなど
苦情処理、紛争の調整	利用者・消費者からの苦情に関する営業者及び生活衛生同業組合の指導、分野調整協議会等を通じた紛争解決のための相談・指導など
後継者の育成・支援	若年者の生活衛生関係営業に対する職業観の向上と就労を促進するためのインターンシップ事業等(出前授業など)の実施など
標準営業約款制度の普及	標準営業約款に関する営業者の登録推進(新規・更新)など
講習会等の開催	生活衛生関係営業に関する講習会、講演会、展示会等の企画・開催など
振興事業の実施	See Lフェアをはじめとする消費者とのふれあい事業等、生活衛生関係営業の振興と府民の消費生活の安定と向上に資する事業の実施など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	39,330	39,923	38,529
基本財産・特定資産運用益	22	22	21
受託事業収益	3,492	4,433	3,194
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	34,157	34,519	34,491
その他	1,659	949	823
経常費用b	38,137	38,672	37,934
事業費	36,125	37,299	36,387
うち人件費	20,001	20,200	20,329
うち減価償却費	0	0	0
管理費	2,012	1,373	1,547
うち人件費	1,048	1,059	1,068
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	1,193	1,251	595
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	1,193	1,251	595
当期指定正味財産増減額h	35	24	24
当期正味財産増減額g+h	1,228	1,275	619

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	47,383	48,886	50,194
流動資産	5,515	6,745	7,680
固定資産	41,868	42,141	42,514
負債合計	4,343	4,571	5,260
流動負債	609	588	927
うち借入金等	0	0	0
固定負債	3,734	3,983	4,333
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	43,040	44,315	44,934
指定正味財産	38,084	38,108	38,131
うち基本財産充当額	13,000	13,000	13,000
一般正味財産	4,956	6,207	6,803
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	32,657	33,019	32,991
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	32,657	33,019	32,991
うち人件費	20,586	20,904	20,903
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	55.2%	55.0%	56.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	90.8%	90.6%	89.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	905.6%	1,147.1%	828.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益 +減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当センターの目的及び事業は、生活衛生関係営業の経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることにあり、府民の求めるところや社会ニーズに照らし妥当である。 また、当センターは定款に掲げる事業を京都府、京都市の施策と協調しながら取り組んでおり、行政施策の遂行支援という面においても大いに寄与している。
効率性	A	財政が年々厳しくなる中で、目標を設定して管理費をはじめ経費の削減に努めるとともに、(公財)全国生活衛生営業指導センター等の委託事業に積極的に取り組むなど収入の確保にも最大限の努力を行っている。 また、業務の効率を高めるためには、年々制度改正のある融資相談や税制に関する知識等を習得する必要があることから、行政あるいは(公財)全国生活衛生営業指導センターが実施する研修会・講習会等に積極的に参加して専門性の向上に努めている。 また、中期運営計画を策定し数値目標を定め、より効果的・効率的な事業運営に努めている。
組織運営健全性	A	事務局体制は、経営指導員3名と事務職員1名という小規模な体制で府域全体にわたる業務を担当している。また、業務執行に当たっては、事業計画を理事会に諮り、承認を受けた上で、「事務処理規程」等諸規則・諸規程に基づき適正な処理を行っている。 組織運営の透明性についても、定款、役員名簿、決算書類等は以前から事務所に備え置き公開しているところであるが、より多くの情報をタイムリーに提供・公開するため、ホームページを随時更改し、内容を充実させている。
財務健全性	A	常に健全財政を念頭に事業運営を行っており、平成29年度も前年と同様、黒字を確保している。 当センターの事業は、収益を伴わない公共性の高い事業が中心であるため収入に占める補助金の割合は大きいものの、自己資本比率及び流動比率は高く、借入金もない状況にある。また、基本財産等は銀行の定期預金及び公募公債で運用するなど安全性の確保に努めており、財務の健全性は良好である。
総合評価	A	当センターの業務は、京都府や京都市の行政施策と協調しながら実施するものがほとんどであり、行政が直営で同種の事業を行うより機動性や専門性の面で優れている。また、限られた職員数による小規模体制で取り組んでおり、極力無駄を排除し、財務面でも健全性、安定性を保っている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(268ページ)を参照。

一般社団法人 京都府農業会議

(平成30年7月1日付けで、公益社団法人京都府農業総合支援センターから名称変更)

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
京都府庁西別館内
報告者職・氏名 会長 栗山 正隆

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	公益社団法人 京都府農業総合支援センター			設立年月日	昭和45年10月1日
出資総額(千円)	13,910	府出えん・出資額(千円)	4,000	出資比率	28.8%
設立目的	京都府における農用地の利用の効率化・高度化に関する事業、新規就農の促進等農業構造の改善に関する事業及び農業経営の安定・向上の推進に関する事業の適切かつ円滑な遂行を図り、もって農業の健全な発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位:人)

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	10	1	1	10	1	1	10	1	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	7	0	3	7	0	3	8	0	4
	計	7	0	3	7	0	3	8	0	4

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
農地中間管理事業	農業経営の規模拡大や効率化を促進するため、農用地等を借り入れ、又は買い入れて、担い手に貸し付け又は売り渡す事業
新規就農・就業支援事業	農林水産業への就業希望者に対して、専任の相談員が就業相談、就業関連情報の提供、研修先や農業法人等の紹介等を行う農林水産業ジョブカフェを設置する事業 新たに農業参入を希望する者に、実践的に技術・経営の研修を実施する担い手養成実践農場を設置する事業 農業者の経営の段階に応じた研修を企画、実施する事業
農業ビジネス支援事業	農業ビジネスに取り組む経営者を支援するために、農業経営の多角化等に向けた農商工連携、6次産業化及び京都府産農林水産物・農産加工品輸出等を支援する事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	252,417	333,688	378,115
基本財産・特定資産運用益	7	2	2
受託事業収益	42,829	38,851	38,031
自主事業収益	94,180	152,573	196,878
受取補助金	115,029	142,042	143,178
その他	372	220	26
経常費用b	251,582	333,119	378,325
事業費	245,697	324,113	374,915
うち人件費	72,430	79,532	87,167
うち減価償却費	30	0	0
管理費	5,885	9,006	3,410
うち人件費	2,701	7,471	1,842
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	835	569	△ 210
経常外収益d	0	1,663	0
経常外費用e	830	134	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	5	2,098	△ 210
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	5	2,098	△ 210

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	412,917	405,815	397,316
流動資産	64,123	72,141	90,355
固定資産	348,794	333,674	306,961
負債合計	400,602	391,402	383,114
流動負債	70,909	74,006	88,762
うち借入金等	32,326	30,526	36,722
固定負債	329,693	317,396	294,352
うち借入金等	303,208	296,332	272,296
正味財産合計	12,315	14,413	14,203
指定正味財産	13,910	13,910	13,910
うち基本財産充当額	13,910	13,910	13,910
一般正味財産	△ 1,595	503	293
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	115,029	141,596	143,178
受託料	39,580	35,851	34,963
その他(分担金等)	0	0	0
計	154,609	177,447	178,141
うち人件費	49,058	59,588	57,200
借入金期末残高	327,702	320,008	296,332
うち新規借入金(長期に限る)	12,245	8,000	△ 23,676
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	7,832	6,850	12,686

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	29.9%	26.1%	23.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	3.0%	3.6%	3.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	90.4%	97.5%	101.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	81.3%	80.5%	77.8%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	387.9年	574.4年	—

※ 平成29年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>設立時から実施している農地の売買・貸借を中心とした農地中間管理事業に加え、担い手養成実践農場事業等の新規就農希望者を支援する事業、経営の段階に応じた研修を企画・実施する京都農人材育成センター事業を実施し、多様化する農業・農村の施策ニーズに即した事業展開を図っており、本センターの事業は設立目的に適合している。</p> <p>また、農商工連携等の農業ビジネス支援事業を農業経営の発展段階に応じて総合的に実施し、現在の府内農業・農村のニーズに即した事業展開を進めている。</p>
効率性	B	<p>京都府等からの補助金・委託料等限られた経営資源の中で、農地中間管理事業による農地貸付や新規就農者の確保・育成等に取り組んでいる。農地中間管理事業の実績は367haに留まったが、府土地改良事業団体連合会等との協定締結による事業間連携など、関係機関の相互協力体制による事業推進を図っている。</p> <p>就農相談事業では、就農相談内容のデータベース化を行うことにより、日報の作成や検索業務等の効率化を図ってきた。</p> <p>また、農産物輸出ビジネスの取組を推進している本センターと京都府農業会議が事務局を担う「京都府農業法人経営者会議」が連携し、本センターと農業会議の併任職員を配置することで、農業ビジネスと農業法人の育成に一体的に取り組むなど、効果的・効率的な事業執行に努めている。</p>
組織運営健全性	B	<p>会計処理については、新公益法人制度に対応し、会計事務所に点検委託する等健全な運営を実施している。</p> <p>財務諸表等は、本センターのホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。</p> <p>また、職員給与については、給与規程により府職員給与に準じるほか、農業団体等との均衡を考慮することとしており、府職員給与水準より低くなっている。</p>
財務健全性	C	<p>本センターが実施する「農地中間管理事業」をはじめ各事業は、補助金等を原資とした公益事業であるため、基本的に収支が均衡するよう事業を実施しており、財務状況は安定して推移してきた。</p> <p>今年度の収支は約210千円の赤字となっているものの、流動比率が100%超となっており、引き続き経費の削減等に努め、安定的な財務基盤を確立し、健全性を維持できるようにする。</p>
総合評価	B	<p>京都府の出資法人として各種制度に則り効率的かつ適正な運営に取り組むことにより、農地の有効利用、担い手の確保・育成、農業ビジネス支援による農業者の経営強化を担う機関として期待される役割を果たすよう努めてきた。</p> <p>平成30年7月1日をもって京都府農業会議と合併し、「人と農地に対するワンストップ支援体制」を構築することにより、今後一層、担い手への農地の集積・集約を加速化させ、意欲ある多様な担い手を育成するとともに新規参入を促進することで、地域の農地を守り、持続可能な農業農村づくりを振興するための役割を果たしていくよう努めていく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（292ページ）を参照。

公益財団法人 京都府水産振興事業団

所在地 宮津市字小田宿野1029番地の3
 報告者職・氏名 理事長 葭矢 護

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府水産振興事業団			設立年月日	昭和54年10月20日
出資総額(千円)	1,130,068	府出えん・出資額(千円)	295,000	出資比率	26.1%
設立目的	海洋生物資源の維持・増大や海洋環境の保全を図ることによって、水産業等の社会的、経済的基盤の整備開発等に関する事業を推進し、併せて地域経済の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	12	2	2	12	3	1	11	3	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	5	0	0	5	0	0	5	0	0
	計	5	0	0	5	0	0	5	0	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
重要海洋生物の種苗生産・放流及び種苗供給等に関する事業	マダイ、アワビ、サザエの種苗の大量生産、配付、放流を実施 ヒラメ、クロダイの種苗の斡旋を実施 トリガイ中間育成技術研修を実施
大型クロアワビの種苗生産・養殖技術に関する研究開発事業	殻長50mm以上のクロアワビの種苗生産と養殖技術の開発研究を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	210,496	119,041	102,235
基本財産・特定資産運用益	116,787	31,600	15,065
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	35,333	29,823	29,440
受取補助金	54,021	53,477	53,581
その他	4,355	4,141	4,149
経常費用b	168,151	113,769	106,037
事業費	104,947	95,838	98,344
うち人件費	66,482	67,637	65,328
うち減価償却費	1,317	1,192	1,203
管理費	63,204	17,931	7,694
うち人件費	5,269	5,315	5,277
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	42,345	5,272	△ 3,802
経常外収益d	4,249	0	0
経常外費用e	1	19	130
法人税等f	80	80	80
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	46,513	5,173	△ 4,012
当期指定正味財産増減額h	0	2	7,066
当期正味財産増減額g+h	46,513	5,175	3,054

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	6,824,650	1,817,319	1,829,092
流動資産	105,824	93,748	90,088
固定資産	6,718,826	1,723,571	1,739,004
負債合計	5,054,148	41,642	50,361
流動負債	5,021,376	3,495	6,854
うち借入金等	5,000,000	0	0
固定負債	32,772	38,147	43,507
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,770,502	1,775,677	1,778,731
指定正味財産	1,123,000	1,123,003	1,130,068
うち基本財産充当額	1,123,000	1,123,003	1,130,068
一般正味財産	647,502	652,674	648,663
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	54,021	53,477	53,581
受託料	0	0	0
その他(分担金等)	0	0	0
計	54,021	53,477	53,581
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	42.7%	64.1%	66.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	25.9%	97.7%	97.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	2.1%	2,682.3%	1,314.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	73.3%	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	114.7年	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	京都府沿岸域における海洋生物資源の維持・増大と海洋環境の保全を図ることにより、漁業、漁村の振興、発展に寄与するため、平成28年10月5日公表の「水産動物の種苗の生産及び放流並びに育成に関する基本計画」に基づき、公益目的事業に取り組み、平成29年度の全ての計画目標を達成した。
効率性	B	平成28年の夏季の高温海水の影響により、27年産アワビ種苗の大量へい死が発生したが、自主事業収益はほぼ前年度並みを確保することができた。また、28年産サザエ種苗の生産不調により、平成30年以降のサザエ種苗の配付に影響がでることが懸念される。平成30年夏季も海水温の異常高温化傾向が強まることが懸念され、アワビ種苗数の確保が危ぶまれる。高温対策については、生産効率を高めるための備品の整備等を行った。今後も、府水産総合振興センターとして研究を進め、また、電気料金等を含めた栽培漁業センター等の運営経費の節減に努めるなど、効率的な事業の執行に努めていく必要がある。
組織運営健全性	A	組織運営については、定款に基づき、理事会、評議員会等の議決等をもって適正に進めている。加えて、毎月、当事業団の部課長会議及び栽培漁業センターの科長会議を行い、その結果を踏まえ、毎日現場のミーティングを行って、日常的な作業の効率化と経費の削減についての点検作業を実施し、健全な組織運営に努めている。 なお、財務諸表やその他必要事項については、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。
財務健全性	B	当期経常増減額については、夏季の高海水温に対応し、種苗産効率を高めるための備品（海水冷却装置等）の整備等を進めたため赤字となったが、保有している国債の評価益が7,068千円あったことにより、正味財産期末残高では昨年比3,054千円増加した。今後は、上記備品等を活用し、アワビの生残率向上に取り組み、財務健全性の確保に努める。また、自己資本比率はほぼ100%であり、借入金依存度は0%である。今後とも財務運営の健全化に努めていく。 なお、流動比率は大幅に改善され、健全性が一層高まった。
総合評価	B	毎年度、マダイ等3魚種の種苗生産の技術の向上を図っており、経費の削減も確実に進めてきた。しかし、世界的な気候変動の影響のもと、夏季の異常高温によるアワビ等の貝類の生産不調が問題となっており、抜本的な対策を講じる必要があると認識している。 なお、今後とも財務の健全性を維持するためには、正味財産増減額の黒字化を図り、一層の収益性の向上と、経費の節減等を進める必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（308ページ）を参照。

株式会社 京都総合食品センター

所在地 宇治市伊勢田町西遊田90番地
 報告者職・氏名 代表取締役社長 内田 隆

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	株式会社 京都総合食品センター			設立年月日	昭和44年3月17日
出資総額(千円)	480,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資比率	26.0%
設立目的	京都府南部の都市化に対応し、近郊農家に安定した販路を提供することで生産意欲の向上を実現するとともに、府内外の消費者にブランド京野菜や京の花をはじめとする生鮮食料品等を安定的に供給する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	15	2	0	14	2	0	14	2	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	1	0	0	1	0	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
京都府南部総合地方卸売市場の管理・運営	市場施設の維持管理、場内卸売業者及び関連事業者の指導・監督

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	185,109	188,390	177,607
営業収益 (売上高)	182,623	185,931	175,739
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	182,623	185,931	175,739
営業外収益	2,486	2,459	1,868
経常費用b	102,232	112,240	88,637
営業費用	102,232	112,240	88,592
人件費	16,783	14,127	13,659
減価償却費	14,790	13,083	11,260
その他	70,659	85,030	63,673
営業外費用	0	0	45
経常損益a-b=c	82,877	76,150	88,970
特別利益d	0	0	0
特別損失e	2,230	0	1,375
法人税等f	26,675	24,480	27,458
当期純損益c+d-e-f	53,972	51,670	60,137

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	973,783	1,027,431	1,290,982
流動資産	201,920	268,482	275,048
固定資産	771,863	758,949	1,015,934
繰延資産	0	0	0
負債合計	76,563	78,541	281,955
流動負債	20,738	24,716	232,130
うち借入金等	365	0	46,000
固定負債	55,825	53,825	49,825
うち借入金等	0	0	0
純資産合計	897,220	948,890	1,009,027
資本金	480,000	480,000	480,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	417,220	468,890	529,027

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	500	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	500	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	16.4%	12.6%	15.4%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	92.1%	92.4%	78.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	973.7%	1,086.3%	118.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	0.0%	—	3.6%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	0.0年	—	0.6年

5 経営評価（法人自己評価）

（平成29年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	近郊農家の約5割が本卸売市場に出荷しており、近郊農家に安定した販路を提供している。 また、府民だけでなく首都圏等の多方面の消費者にブランド京野菜などの生鮮食料品を安定的に供給できた。 今後は、海外へも販路を広げ、ブランド京野菜などの認知度アップと生鮮食料品の安定供給について、継続して行いたい。
効率性	A	平成29年度の新物流棟改修工事により、商品に適した温度管理ができる倉庫への改修や、テント荷捌場が新たに整備がされたことで、鮮度の向上や取扱数量の増加などにつながり、安定した収益を確保できる見込みである。なお他の施設の老朽化が進んでいるため、それらの収益を原資に施設の更新を今後検討していく。 また、清掃費や保守点検料、修繕費などの削減可能な経費については引き続き抑制努力をしている。
組織運営健全性	B	組織規則、就業規則、経理規則、給与規程等、制定後30年以上経過し現状にそぐわない部分がある。そのため現在改正に向けて準備中である。なお重要な案件は取締役会の決議を経るなど、適切な組織運営に努めている。 情報公開による透明性確保の必要性は認識しており、ホームページも開設した。今後はどのようにさらにわかりやすく情報を公開していくか、引き続き、様々な角度から検討しているところである。
財務健全性	A	平成29年度においても順調に利益剰余金が増加している。 平成29年度の改修工事に関する借入金が2億2000万円発生したが、今後の事業収入の増加も見込まれることもあり、計画的に返済できる予定である。
総合評価	A	財務面や事業内容については、健全かつ適切な運営ができている。 また、春(4月)と秋(10月)に開催する卸売市場の一般開放に加え、地元団体と連携した市場見学会や勉強会等も開催し、消費者や地域に開かれた市場を目指して取組を実施した。 なお、新物流棟も供用を開始し、貯蔵保管施設の低温化、包装加工施設の整備など物流機能の強化を行うことにより、今まで以上に新鮮・安心・安全で信頼される農産物の提供を目指している。さらに今後は、市場内の一部を一般に開放したレストラン施設等の親しみをもたれるリニューアル化を進めるとともに、食育推進の取組の展開等、消費者や地域に開かれた卸売市場として発展していきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（316ページ）を参照。

公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地
 報告者職・氏名 理事長 柏原 康夫

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構			設立年月日	昭和61年6月19日
出資総額(千円)	500,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資比率	25.0%
設立目的	創造的な文化、学術及び研究の拠点の形成に関する調査研究及び提言を行うとともに、新しい文化、学術及び研究の拠点となるべき関西文化学術研究都市の建設をはじめとする都市づくりに関する調査研究、企画立案、合意形成及び新産業創出などの産業振興並びに学術研究の発展に資すること等を行うことにより、同都市の発展に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	非常勤	14	1	0	15	1	0	15	1	0
職員	管理職	11	3	2	11	3	1	12	2	2
	一般職	19	2	0	18	2	1	20	2	1
	計	30	5	2	29	5	2	32	4	3

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
企画調査研究事業	新たな都市創造プランの推進、都市の現状等調査など
建設推進活動事業	関西文化学術研究都市建設推進協議会等による建設推進活動の実施
情報発信事業	WEBサイト・広報誌等による情報発信、メディア活用による広報の強化、けいはんなメーリングリストの運用、学研都市視察の対応、けいはんな体感フェアの開催など
交流・立地促進事業	施設立地・交流の促進、「けいはんな情報通信研究フェア」の開催、科学のまちの子どもたちプロジェクトの実施、けいはんな都市賑わい創出事業の実施、市民公開講座の開催、国際交流の推進、企業立地促進事業の実施など
事業化推進事業	けいはんなスマートシティ推進事業の実施、ヘルスケア・イノベーション事業、リサーチコンプレックス事業、新産業創出コーディネート活動事業、プラットフォーム活動事業の推進、特定プロジェクト推進事業の実施、関西国際戦略特区の活用など
地域産業振興事業	ビジネス・メッセの開催、立地企業ビジネスの支援など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	237,670	526,066	405,240
基本財産・特定資産運用益	4,617	4,476	4,359
受託事業収益	46,049	363,329	243,496
自主事業収益	41,390	40,420	38,670
受取補助金	144,494	116,827	117,733
その他	1,120	1,014	982
経常費用b	248,072	533,609	414,600
事業費	235,400	516,963	397,362
うち人件費	95,405	81,898	79,917
うち減価償却費	2,019	2,174	2,478
管理費	12,672	16,646	17,238
うち人件費	78	3,094	7,953
うち減価償却費	224	241	97
当期経常増減額a-b=c	△ 10,402	△ 7,543	△ 9,360
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 10,402	△ 7,543	△ 9,360
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 10,402	△ 7,543	△ 9,360

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	760,479	750,766	726,739
流動資産	246,040	236,634	214,180
固定資産	514,439	514,132	512,559
負債合計	38,181	36,011	21,344
流動負債	38,181	36,011	21,344
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	722,298	714,755	705,395
指定正味財産	500,000	500,000	500,000
うち基本財産充当額	500,000	500,000	500,000
一般正味財産	222,298	214,755	205,395
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	54,440	65,340	67,190
受託料	0	900	0
その他 (分担金等)	600	600	600
計	55,040	66,840	67,790
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	38.5%	15.9%	21.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	95.0%	95.2%	97.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	644.4%	657.1%	1003.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	学研都市の基本方針である「新たな都市創造プラン」の推進会議等の運営、学研都市における研究実態調査の実施、研究施設等誘致促進活動の企画・実施、新産業創出や事業化推進のためのプロジェクトの推進など、多岐にわたる取組を通じて、同都市の発展に寄与するという法人の目的に沿った事業運営を行っている。
効率性	B	事務局長以下、フラットな業務執行体制の下、意思決定等の迅速性を確保するとともに、事務局単位、部単位等の定期的会議により情報共有と意思疎通による業務執行の効率化に努めている。 また、人員の適正配置による人件費管理を始め、事務執行のルール化による管理的経費等の削減を続けているところであるが、今後も更なる経費の削減をはじめ、事業部間の効果的な事業連携を深めるなど、事業及び組織運営の効率化を図りたい。
組織運営健全性	A	重要な意思決定については、理事会において決定することはもちろん、各理事及び理事選任団体とは平素から連絡調整を密にし、意思疎通を図っている。一方、活動状況について、決算等はホームページにて公開するほか、事業については各広報媒体により積極的に情報発信し、透明性を高めている。また、事業執行に当たっては、年度当初に策定の運営目標の下、関係自治体・機関、立地施設等と広く連携、協働を進めるとともに、事務局内では情報共有を重視するなどオープンに運営を行い、健全な組織体制の維持に努めている。また、今後、当法人の推進する事業について広範にアピールし、更なる見える化を図っていくことが必要であると考えている。
財務健全性	B	借入金には頼らず財務の健全性を維持しているが、企業からの賛助会費や国等からの受託収入等が減少している中、管理的経費の削減等に努めるものの、平成29年度は「RDMM支援センター」の活動に伴う人材の確保により費用負担が増加したこと、事務作業の効率化を図り職員のパソコン入替を行い自主財源での費用負担が増加したこと等により赤字決算となった。 また、経済環境は依然厳しい状況ではありますが、流動性預金を定期預金へ切り替えるなど資産運用の効率化も図ったうえで、より安定した財源確保のため競争的資金の積極的な獲得や賛助会費の確保により一層努めるとともに、事業運営の効率化による一層の健全化を図ることが必要と考えている。
総合評価	B	厳しい経済・社会環境が続く中、学研都市が新しい文化、学術、研究の拠点として果たす役割は大きい。当法人は、世界に先駆けるスマートな暮らしを育む都市建設や立地期間が対等な立場で参画しながら新たな連携を生み出し、相乗効果のメリットを享受できるネットワーク型の都市運営を進めるための中核機関として、立地促進、交流促進、新産業の創出等に向けて、組織を挙げて事業の遂行に努めている。 都市人口の増加や施設の立地は順調に進んでいるが、こうした動きを加速させるため、国の競争的資金の積極的な確保による事業推進など財源確保と事業の充実強化、更に、立地施設、関係団体、地域住民等との交流・連携・協働、情報発信の強化による都市への理解促進など、健全な組織運営と財務基盤に立脚した業務執行を引き続き推進することが必要であると考える。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(321ページ)を参照。

一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社

所在地 城陽市寺田水度坂130番地
 報告者職・氏名 理事長 奥田 敏晴

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社			設立年月日	平成元年3月31日
出資総額(千円)	50,000	府出えん・出資額(千円)	12,500	出資率	25.0%
設立目的	城陽市東部丘陵地の山砂利採取地について、採取後における跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備を行うことを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	14	2	14	2	14	2
職員	管理職	2	0	2	0	2	0
	一般職	7	0	6	0	6	0
	計	9	0	8	0	8	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
建設発生土受入事業	建設発生土の受入、総量管理、施設維持管理
分析検査事業	事前分析検査、中間検査、抜取検査、定期検査の実施
環境保全事業	地下水水質調査、土壌・地下水の保全に係る審議会の開催・審議、道路清掃業務、夜間パトロールの実施
監視事業	受入処分地における監視、集中監視所における監視、展開検査の実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	480,882	573,014	748,412
基本財産・特定資産運用益	88	61	22
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	479,085	572,731	747,801
受取補助金	0	0	0
その他	1,709	222	589
経常費用b	320,940	412,124	612,374
事業費	253,488	338,601	526,513
うち人件費	85,160	83,780	104,987
うち減価償却費	16,203	15,512	13,851
管理費	67,452	73,523	85,861
うち人件費	28,446	29,536	30,430
うち減価償却費	588	451	229
当期経常増減額a-b=c	159,942	160,890	136,038
経常外収益d	629	17,717	0
経常外費用e	0	0	5,527
法人税等f	52,768	63,710	37,869
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	107,803	114,897	92,642
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	107,803	114,897	92,642

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	625,066	779,616	879,294
流動資産	467,140	591,261	671,120
固定資産	157,926	188,355	208,174
負債合計	188,730	228,383	235,419
流動負債	175,812	213,906	219,575
うち借入金等	0	0	0
固定負債	12,918	14,477	15,844
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	436,336	551,233	643,875
指定正味財産	50,000	50,000	50,000
うち基本財産充当額	50,000	50,000	50,000
一般正味財産	386,336	501,233	593,875
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	35.4%	27.5%	22.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	69.8%	70.7%	73.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	265.7%	276.4%	305.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

(平成29年度)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当社は、城陽市東部丘陵地の砂利採取跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備を行うことを目的に、京都府・城陽市・近畿砂利協同組合の3者により平成元年3月に設立された。 当会社では、安全な建設発生土を受け入れて採取跡地の埋め戻しを行うとともに、埋め戻しの進捗に応じた防災対策等の修復整備を行うこととしており、設立目的に沿った事業運営を図っている。
効率性	B	建設発生土の受入れにおいて、土砂の安全性の確認等に、多くの経費を要しており、建設発生土の確保そのものが景気の動向に左右されやすいこと等、困難な状況もあるが、運営環境の変化に対応した適正な事業対応を行うとともに、事務局会議等において収入(業績)向上と経費の削減策について検討し、収入確保努力(事業収入)とコスト抑制努力(人件費、管理費、事業費)等により採算性を維持し、経営基盤の安定を図っている。
組織運営健全性	A	会計顧問(税理士)による指導に合わせた会計のチェック体制を整備している。業務体制(システム)の見直しによる職員の効率的な配置や、業務内容に応じた外部委託などにより、効率的な運営を図っており、職員給与については、城陽市の職員給料表における下位の号給等を採用するなど、コスト抑制に努めている。 また、事業活動内容、財務諸表をホームページで公開した他、規程類も閲覧可能な状態で整備している。
財務健全性	A	経済不況の影響等により、平成21年度まで2期連続で正味財産増減額が赤字となったが、平成22年度からは、建設発生土受入の増加等による自主事業収益の増加と経費削減により8期連続黒字となった。今後は、より多くの建設発生土受入を確保するなど安定的な収入の増加を図るとともに、引き続き経費削減に努める。
総合評価	A	景気の動向に関連して大きく変動する建設発生土量の確保が課題となっている。また、搬入する建設発生土の安全性を引き続き確保する必要がある。 会社の運営に関しては、財政基盤の安定を図るため、引き続き検討を進めている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(331ページ)を参照。

株式会社 けいはんな

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地
 報告者職・氏名 代表取締役社長 荒木 康寛

1 法人の概要

(平成30年3月31日現在)

団体名	株式会社 けいはんな		設立年月日	平成元年8月2日
出資総額 (千円)	100,000	府出えん・出資額 (千円)	15,620	出資率 15.6%
設立目的	関西文化学術研究都市建設促進法に規定する関西文化学術研究都市内の文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の設置・運営を行い、関西文化学術研究都市の活性化等に寄与する。			

2 役職員の状況 (単位:人)

		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	3	1	0	3	0	1	3	0	1
	非常勤	9	1	0	9	1	0	9	1	0
職員	管理職	6	0	0	7	1	0	6	1	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	4	0	0
	計	9	0	0	10	1	0	10	1	0

3 事業の概要

(平成29年度)

主要事業名	事業内容
研究開発支援事業	貸研究室の管理運営 府ベンチャーセンターの管理運営など
府立けいはんなホール管理運営事業 (文化学術研究交流支援事業)	ホール、会議室の管理運営 映画、ミュージカル等の自主事業の企画・実施

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益a	716,999	731,535	735,816
営業収益 (売上高)	645,204	703,553	705,646
受託事業収益	25,734	25,734	28,676
自主事業収益	619,470	677,819	676,970
営業外収益	71,795	27,982	30,170
経常費用b	500,153	554,288	646,448
営業費用	489,479	548,236	644,646
人件費	57,157	66,571	67,858
減価償却費	112,567	117,827	124,035
その他	319,755	363,838	452,753
営業外費用	10,674	6,052	1,802
経常損益a-b=c	216,846	177,247	89,368
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	177,376
法人税等f	75,236	67,054	△ 18,640
当期純損益c+d-e-f	141,610	110,193	△ 69,368

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	1,877,971	1,813,710	1,730,423
流動資産	814,801	859,098	800,494
固定資産	1,063,170	954,612	929,929
負債合計	699,362	524,908	510,989
流動負債	330,404	368,889	355,101
うち借入金等	212,500	213,436	3,437
固定負債	368,958	156,019	155,888
うち借入金等	212,500	1,638	9,248
純資産合計	1,178,609	1,288,802	1,219,434
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	1,078,609	1,188,802	1,119,434

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金	35,082	39,024	38,116
受託料	27,792	27,792	30,970
その他 (分担金等)	0	0	0
計	62,874	66,816	69,086
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	人件費÷経常費用	11.4%	12.0%	10.5%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	62.8%	71.1%	70.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	246.6%	232.9%	225.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	22.6%	11.9%	0.7%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	1.7年	0.9年	3.9年

5 経営評価（法人自己評価）

（平成29年度）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	関西文化学術研究都市建設促進法に定める文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の設置・運営を担う法人として設立され、同施設の管理運営を担う唯一の法人として内閣総理大臣から指定を受けており、設立以来、貸研究室等の研究開発支援事業を実施する等設立目的に沿った事業展開を図っている。
効率性	B	民事再生手続による再生計画の確実な実行を図るため、常勤役員・管理職については、関西経済界に経費負担を含めて人員派遣を依頼する等、事務経費、外部委託費等の削減を図り、経済効率を高める努力をしている。
組織運営健全性	B	これまでから、管理経費の圧縮に努めており、特に人件費については近隣市町水準を維持する中、常勤役員・管理職については、関西経済界に経費負担を求める等、組織運営の健全性の維持を図ってきた。また、民事再生手続以降、更なる経費改善のため、あらゆる費用の見直しを行うと同時にコストの削減に努め、社長以下職員全員による情報の共有化を推進している。また、複数による事業進捗確認等、各事業部間の連携を図りながら組織運営を行うとともに、決算状況のホームページでの公開等を行っている。今後ともより透明性の高い組織運営を行っていく予定である。
財務健全性	B	民事再生手続による再生計画により財務改善を図り、平成29年度中に社債償還を完了したが、設備経年対応等の費用が増え損益は大幅に前期を下回った。今後も中長期的な経営戦略により売上目標を設定して収益率の向上に努めるとともに、必要な経年対策を講じていく。
総合評価	B	民事再生計画スキームの主要履行項目である17億円の社債の償還を平成29年度中に無事完了した。この過程で、平成21年度以降、平成29年度決算まで経常黒字を達成する等、経営の安定に向け努力を継続している。営業体制の強化等も図りながら、中小ベンチャー企業等のラボ棟入居の推進や、経費面でもコスト削減に努力する等、再建に協力いただいた関係者の期待に添うように、今後更に経営努力を重ねていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

